

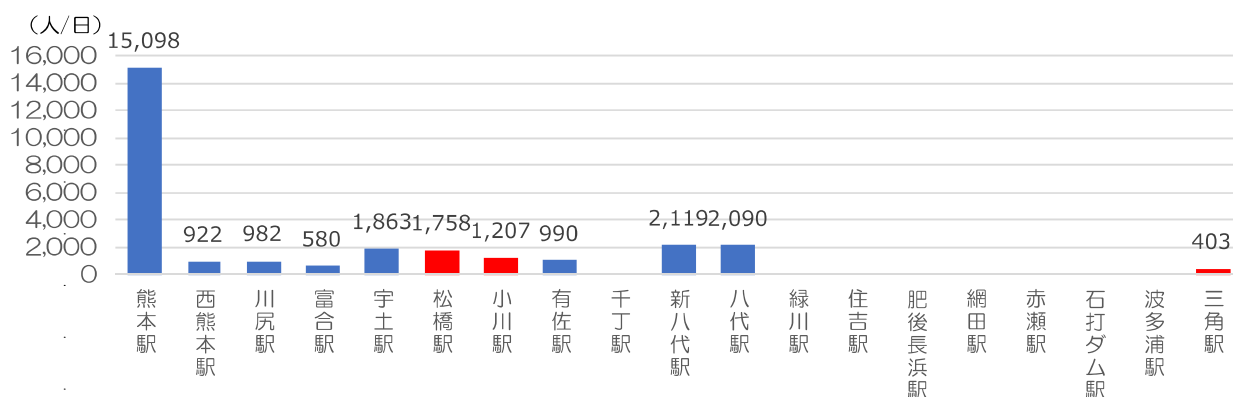
5 公共交通

5-1 公共交通の利用状況

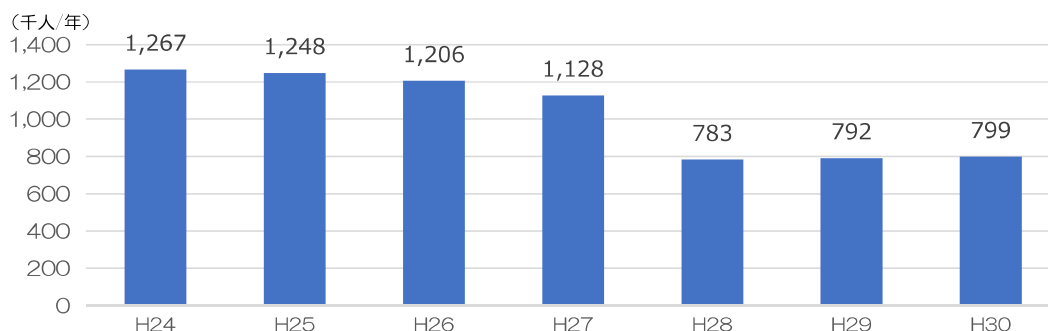
2017（平成 29）年の松橋駅の乗車人員は 1,758 人/日、小川駅は 1,207 人/日となっており、熊本以南の鹿児島本線の駅では、熊本、新八代、八代、宇土に次いで多くなっていますが、三角駅は 403 人/日と少ない状況です。

路線バスの利用者数は、2015（平成 27）年まで緩やかな減少傾向にありましたが、2016（平成 28）年に熊本地震の影響から 783 千人/年となり大幅に減少しています。

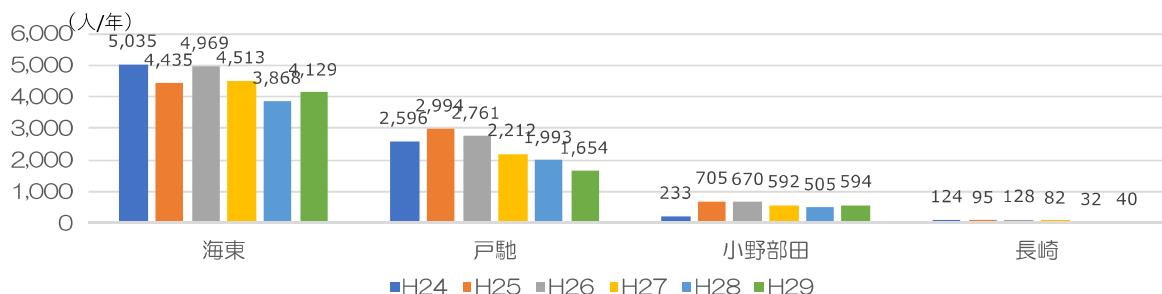
乗合タクシーの利用者数は、年によって増減はあるものの全ての地域で減少傾向にあります。



▲ 鉄道駅の乗車人員（H29 年）



▲ 路線バスの利用者数の推移（H24～30 年）（前年 10 月～当年 9 月）



▲ 乗合タクシーの利用者数の推移（H24～29 年）

出典：宇城市地域公共交通網形成計画より引用

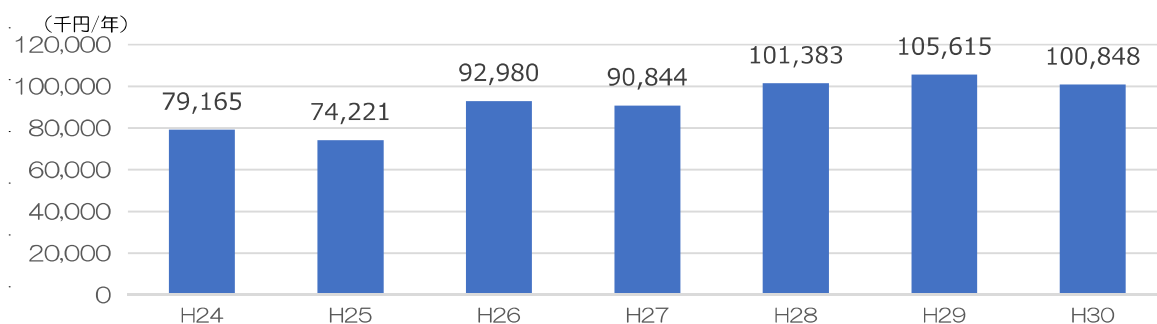
（※資料：JR 九州 2017、数字がない駅は不明：上位 300 位以下）

5-2 公共交通に係る財政負担の状況

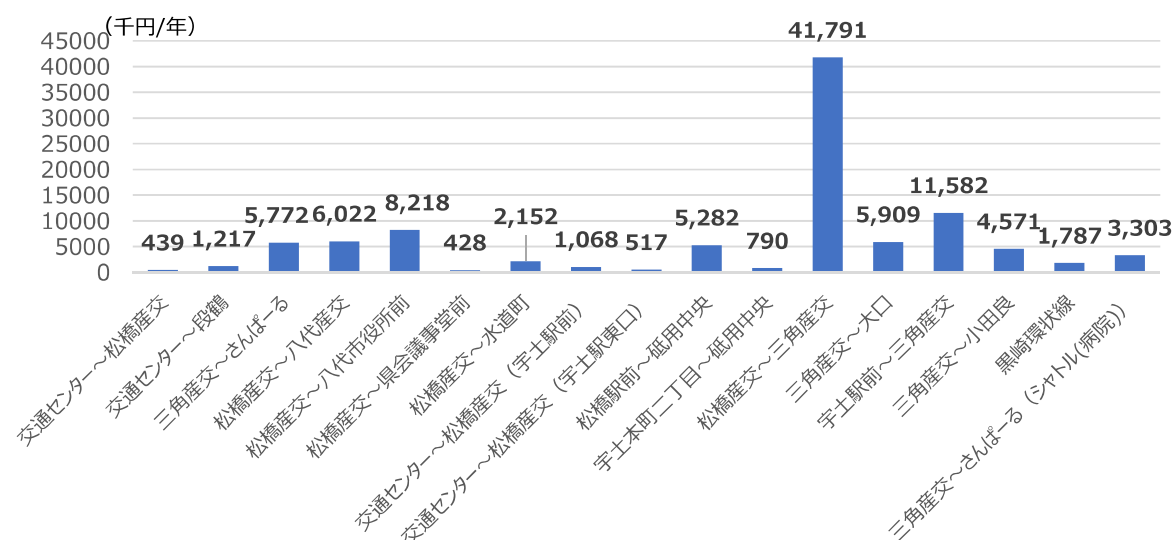
路線バスに対する欠損補助額は、年々増加し、2018（平成30）年度は100,848千円と2012（平成24）年度と比較して約1.3倍、約21,683千円/年の増加となっており、利用者数の減少が大きく影響しているものと考えられます。

系統別では、松橋産交～三角産交が41,791千円/年と全体の40％以上を占め、他の系統より突出している状況です。

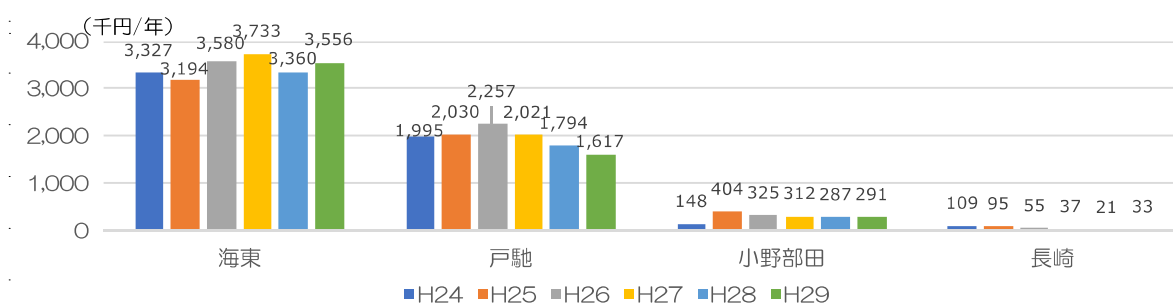
乗合タクシーの補助金額は、利用者数が多い海東方面の補助金額が多くなっています。海東方面の補助金額は増減を繰り返しながら推移しており、その他の方面では近年減少傾向となっています。



▲路線バスに対する欠損補助額の推移（H24～30年度）（前年10月～当年9月）



▲系統別の状況（H29年10月～H30年9月の実績値）※宇城市負担分のみ



▲乗合タクシー補助金額の推移（H24～29年）

出典：宇城市地域公共交通網形成計画より引用

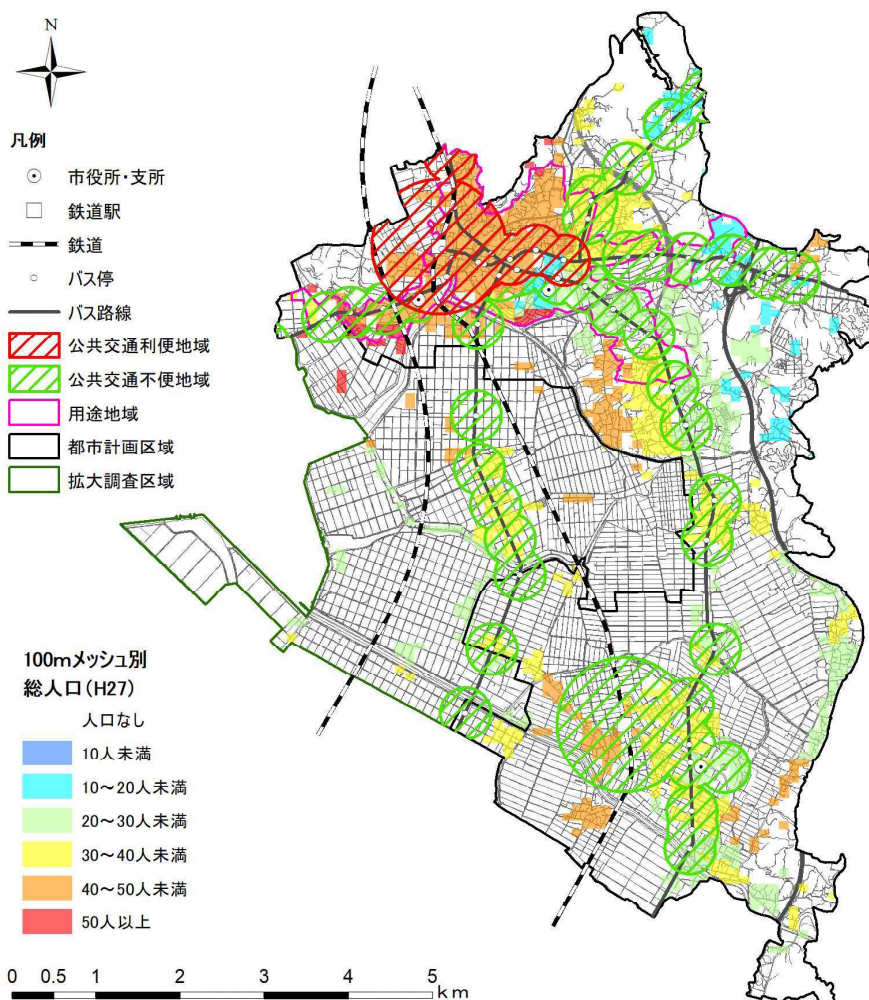
5-3 交通利便性の評価

2015（平成 27）年の公共交通利便地域（基幹的公共交通）に居住する人口は、用途地域で 43.2％、用途白地地域で 14.0％となっています。

公共交通が徒歩圏内にない公共交通空白地域に居住する人口は、用途地域で 25.1％、用途白地地域で 14.0％となっています。

▼ 公共交通の徒歩圏カバー状況

	H27						R22					
	公共交通利便地域人口		公共交通不便地域人口		公共交通空白地域人口		公共交通利便地域人口		公共交通不便地域人口		公共交通空白地域人口	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
用途地域	6,335	43.2	4,653	31.7	3,676	25.1	5,319	42.6	3,942	31.6	3,229	25.9
用途白地地域	3,190	14.0	6,842	30.0	12,753	56.0	3,324	15.6	6,720	31.5	11,318	53.0
都市計画区域	9,524	25.4	11,496	30.7	16,428	43.9	8,642	25.5	10,662	31.5	14,547	43.0
都市計画区域外	2,815	12.6	7,756	34.8	11,737	52.6	1,345	11.0	4,104	33.4	6,824	55.6
合計	12,339	20.6	19,252	32.2	28,165	47.1	9,987	21.7	14,766	32.0	21,371	46.3



▲ 公共交通の徒歩圏カバー状況

出典：市 HP、各運行会社 HP、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

- ・ 公共交通利便地域：鉄道駅（運行本数 30 本/日（往復）以上）から 800m 圏内、またはバス停（運行本数 30 本/日（往復）以上）から 300m 圏内
- ・ 公共交通不便地域：鉄道駅（運行本数 30 本/日（往復）未満）から 800m 圏内、またはバス停（運行本数 30 本/日（往復）未満）から 300m 圏内
- ・ 公共交通空白地域：鉄道駅から 800m 圏外、またはバス停から 300m 圏外

6 都市機能の立地状況

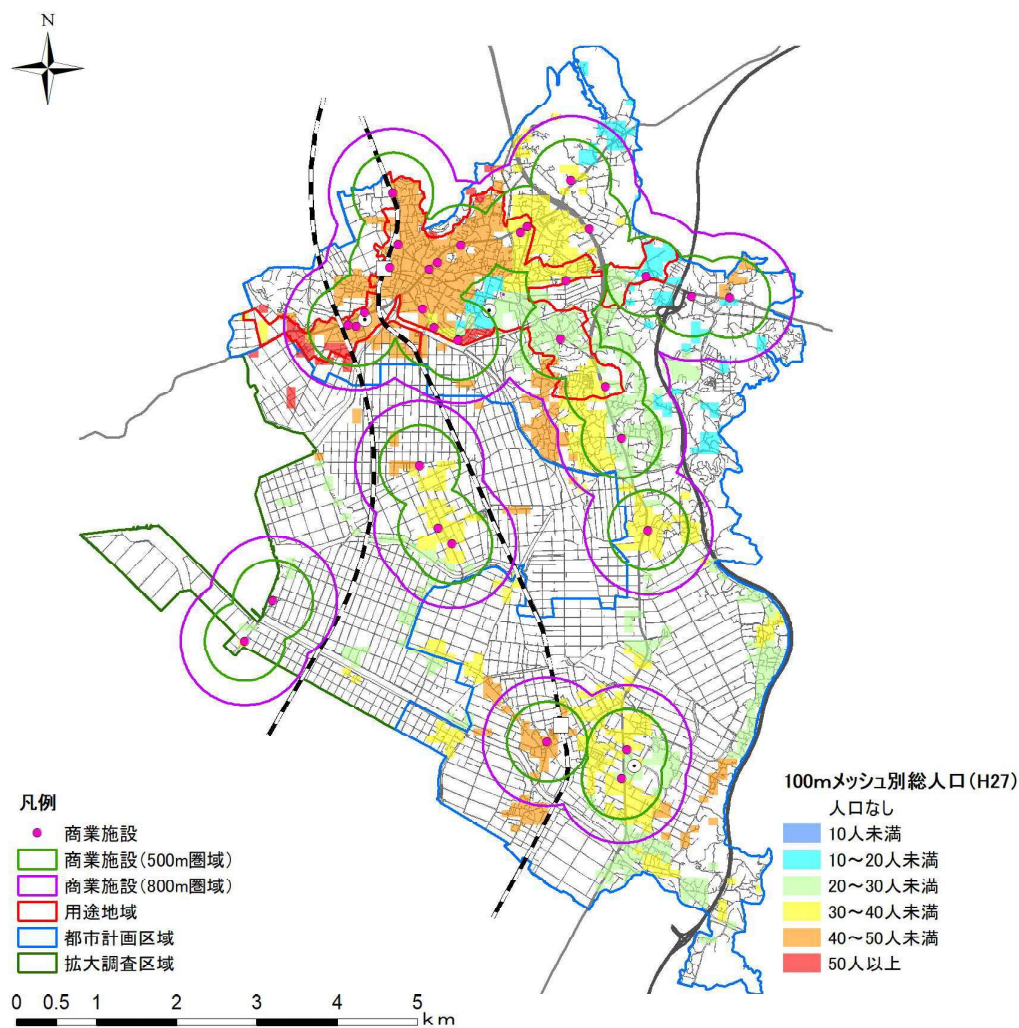
6-1 商業施設

食品を取り扱うスーパーやコンビニ等は用途地域内や幹線道路周辺に主に分布しています。

2015（平成 27）年の商業施設の 800m 徒歩圏人口カバー率は、用途地域内で 99.0%とほぼ全域をカバーしています。都市計画区域では、79.9%と概ねの区域がカバーされています。

▼商業施設の圏域状況・カバー充足状況（800m 圏域）

区分	人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	H27	R22	H27	R22		H27	R22	H27	R22
用途地域	14,663	12,490	14,522	12,410	480.4	30.2	25.8	99.0%	99.4%
用途白地地域	22,785	21,361	15,412	15,428	1,597.5	9.6	9.7	67.6%	72.2%
都市計画区域	37,448	33,851	29,935	27,838	2,078.0	14.4	13.4	79.9%	82.2%
都市計画区域外	22,308	12,273	7,173	4,134	2,204.4	3.3	1.9	32.2%	33.7%
合計	59,756	46,124	37,107	31,973	4,282.4	8.7	7.5	62.1%	69.3%



▲商業施設の圏域と総人口分布（H27 年）

出典：iタウンページ、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

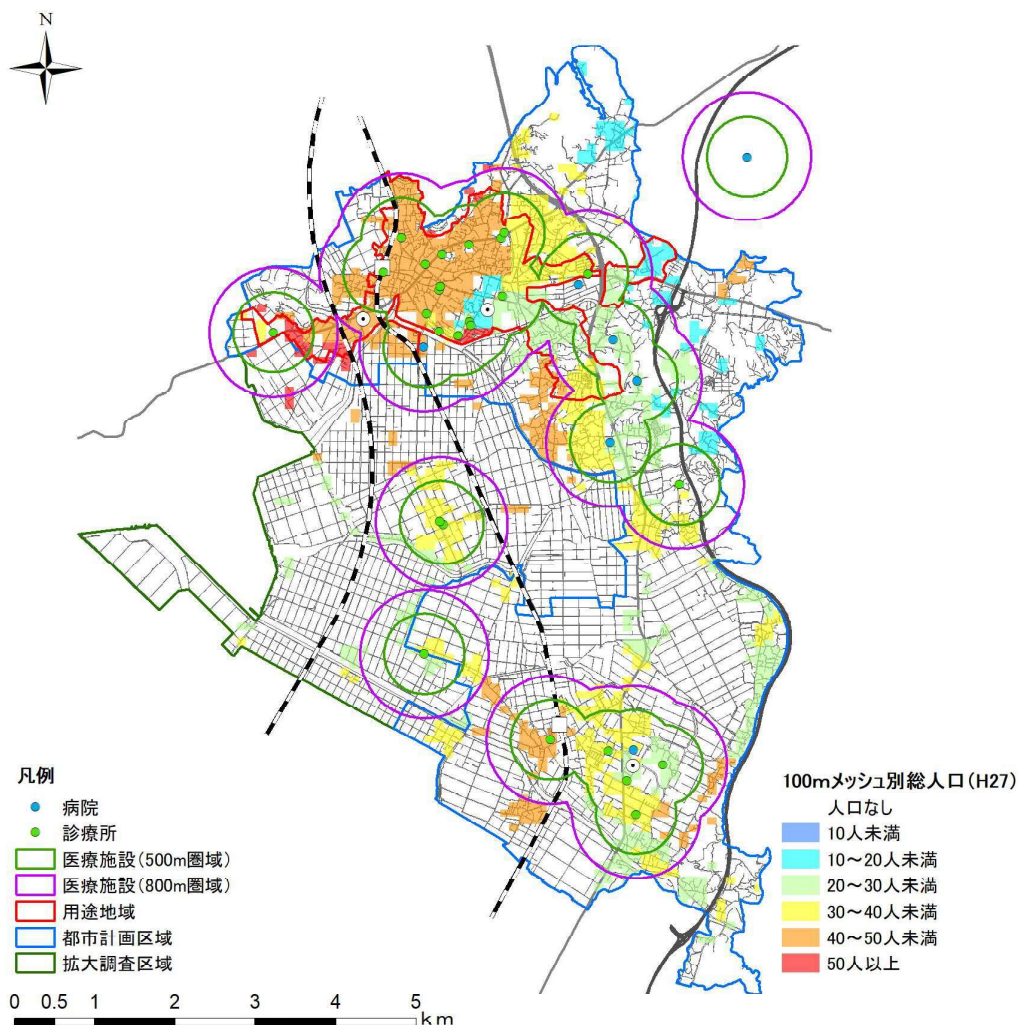
6-2 医療施設

内科又は外科を有する病院及び診療所は、主に用途地域内や都市計画区域南部の小川町の市街地に集中して分布しています。

2015（平成 27）年の医療施設の 800m 徒歩圏人口カバー率は、用途地域内で 94.5%とほぼ全域をカバーしています。都市計画区域では、78.6%と概ねの区域がカバーされています。

▼医療施設（病院・診療所）の圏域状況・カバー充足状況（800m 圏域）

区分	人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	H27	R22	H27	R22		H27	R22	H27	R22
用途地域	14,663	12,490	13,862	11,803	462.1	30.0	25.5	94.5%	94.5%
用途白地地域	22,785	21,361	15,557	15,103	1,507.2	10.3	10.0	68.3%	70.7%
都市計画区域	37,448	33,851	29,419	26,906	1,969.3	14.9	13.7	78.6%	79.5%
都市計画区域外	22,308	12,273	7,034	4,319	1,489.9	4.7	2.9	31.5%	35.2%
合計	59,756	46,124	36,452	31,225	3,459.2	10.5	9.0	61.0%	67.7%



▲医療施設の圏域と総人口分布（H27 年）

出典：庁内資料、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

6-3 福祉施設

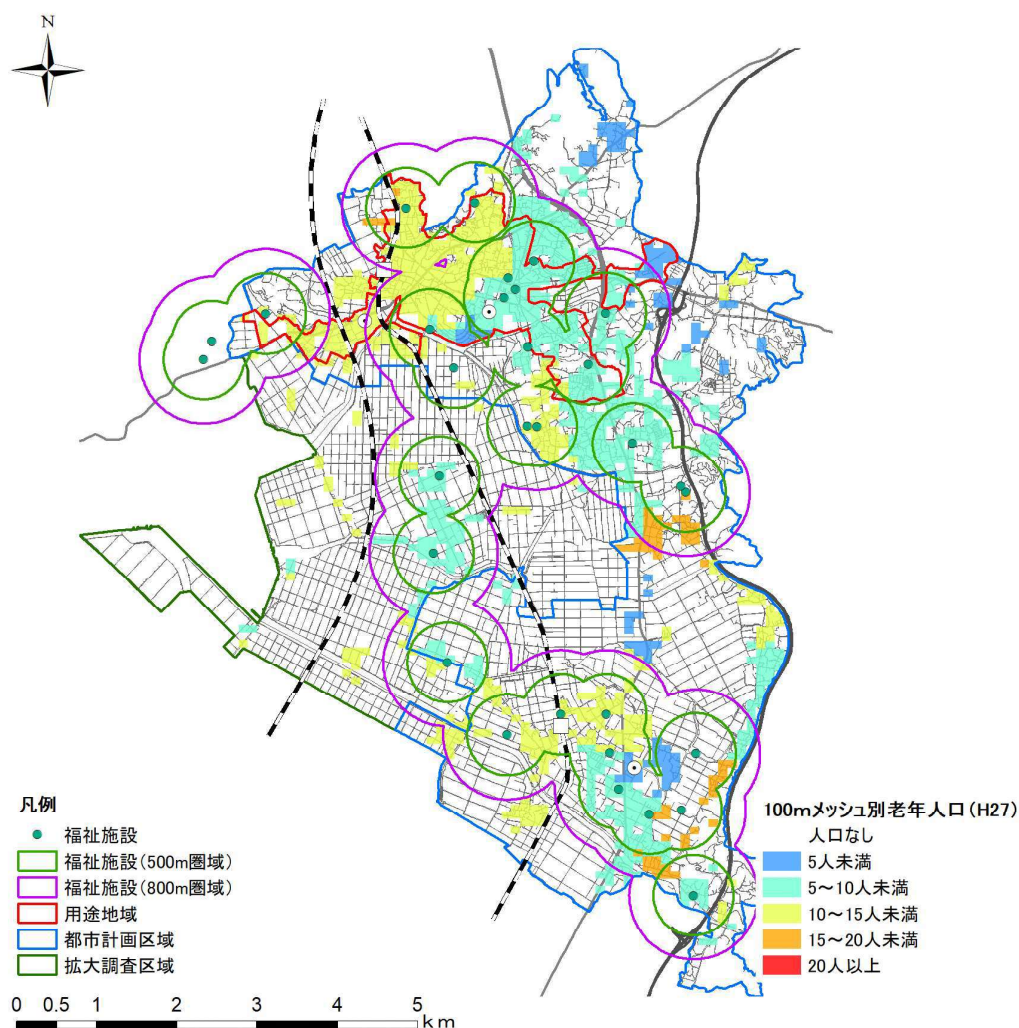
(1) 高齢者福祉施設（通所系）

高齢者福祉施設（通所系）は、主に用途地域内や小川町の市街地に集中して分布しています。

2015（平成 27）年の高齢者福祉施設（通所系）の 800m 徒歩圏人口カバー率は、用途地域内で 91.0％とほぼ全域をカバーしています。都市計画区域では 81.0％と概ねの区域がカバーされています。

▼ 高齢者福祉施設（通所系）の圏域状況・カバー充足状況（800m 圏域）

区分	人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	H27	R22	H27	R22		H27	R22	H27	R22
用途地域	3,687	4,858	3,357	4,464	447.1	7.5	10.0	91.0%	91.9%
用途白地地域	6,642	7,696	5,013	6,081	1,784.4	2.8	3.4	75.5%	79.0%
都市計画区域	10,329	12,554	8,370	10,545	2,231.5	3.8	4.7	81.0%	84.0%
都市計画区域外	8,433	6,190	2,986	2,608	2,403.6	1.2	1.1	35.4%	42.1%
合計	18,762	18,744	11,356	13,152	4,635.2	2.4	2.8	60.5%	70.2%



▲ 高齢者福祉施設の圏域と老年人口分布（H27 年）

出典：庁内資料、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

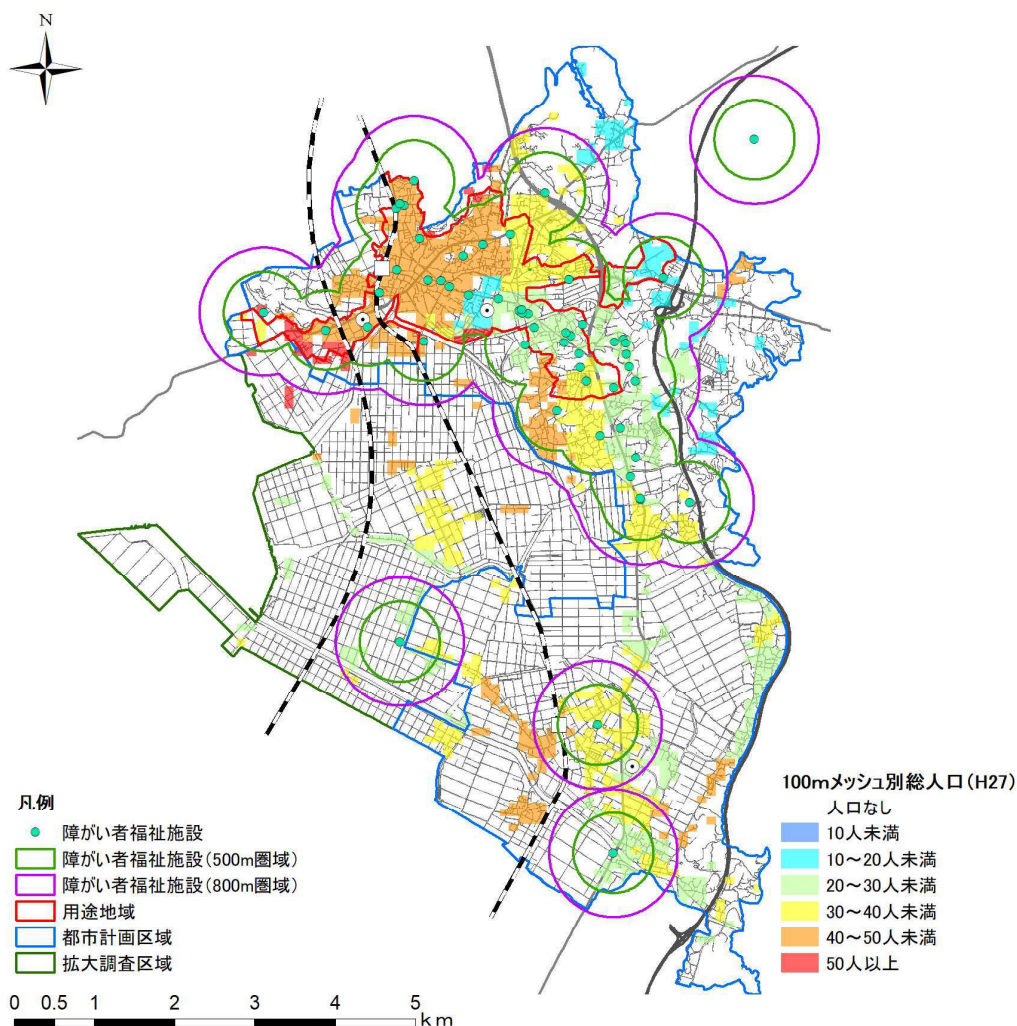
(2) 障がい者福祉施設

障がい者福祉施設は、主に用途地域内に集中して分布しています。

2015（平成 27）年の障がい者福祉施設の 800m 徒歩圏人口カバー率は、用途地域内全域をカバーしています。都市計画区域では 83.3%と概ねの区域がカバーされています。

▼障がい者福祉施設の圏域状況・カバー充足状況（800m 圏域）

区分	人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	H27	R22	H27	R22		H27	R22	H27	R22
用途地域	14,663	12,490	14,663	12,490	491.6	29.8	25.4	100.0%	100.0%
用途白地地域	22,785	21,361	16,432	15,711	1,582.9	10.4	9.9	72.1%	73.6%
都市計画区域	37,448	33,851	31,096	28,202	2,074.4	15.0	13.6	83.0%	83.3%
都市計画区域外	22,308	12,273	6,806	3,863	2,428.4	2.8	1.6	30.5%	31.5%
合計	59,756	46,124	37,901	32,065	4,502.8	8.4	7.1	63.4%	69.5%



▲障がい者福祉施設の圏域と総人口分布（H27 年）

出典：庁内資料、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

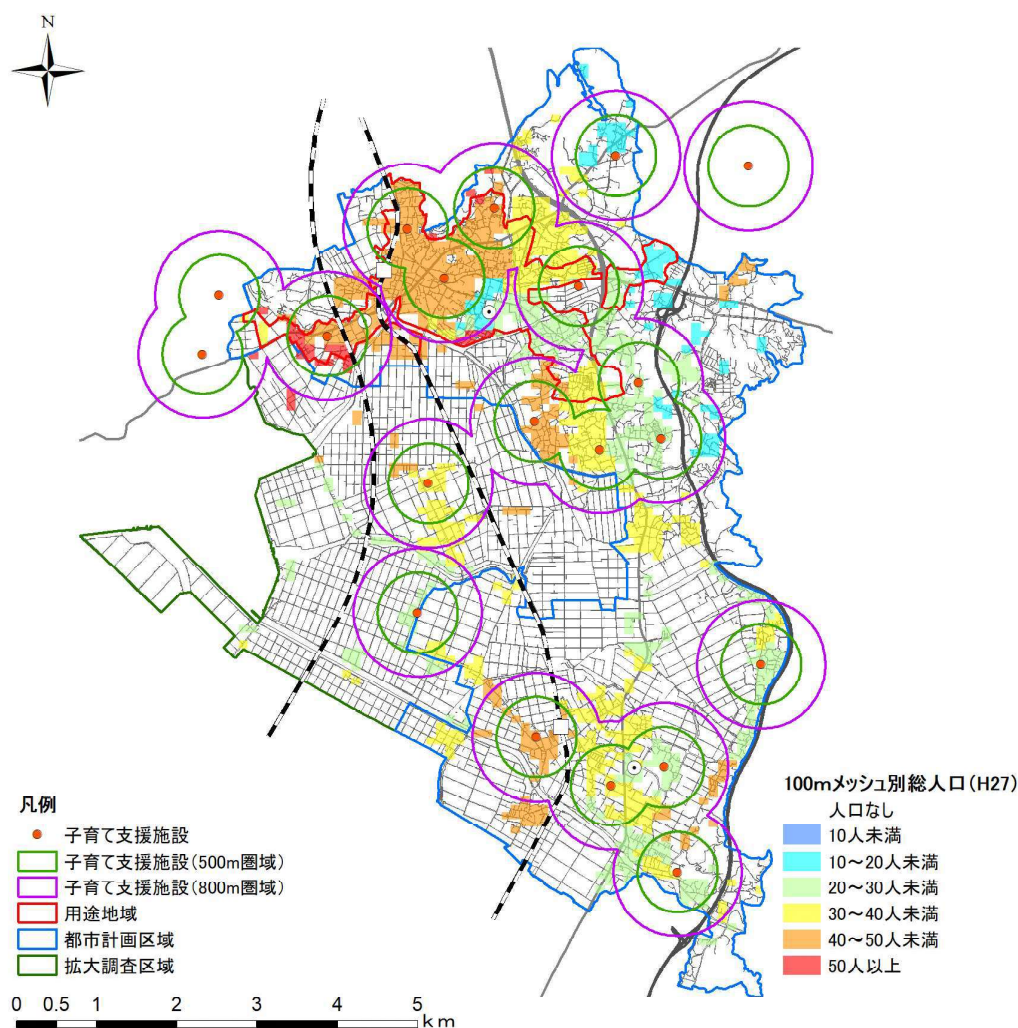
6-4 子育て支援施設

幼稚園、保育園、こども園は、広範囲に比較的分散して立地しています。

2015（平成 27）年の子育て支援施設の 800m 徒歩圏人口カバー率は、用途地域内で 92.9%とほぼ全域をカバーしています。用途白地地域では 74.4%と概ねの区域がカバーされています。

▼子育て支援施設の圏域状況・カバー充足状況（800m 圏域）

区分	人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	H27	R22	H27	R22		H27	R22	H27	R22
用途地域	14,663	12,490	13,625	11,605	431.5	31.6	26.9	92.9%	92.9%
用途白地地域	22,785	21,361	16,947	16,282	1,722.5	9.8	9.5	74.4%	76.2%
都市計画区域	37,448	33,851	30,572	27,887	2,154.0	14.2	12.9	81.6%	82.4%
都市計画区域外	22,308	12,273	10,200	5,956	2,959.5	3.4	2.0	45.7%	48.5%
合計	59,756	46,124	40,771	33,843	5,113.5	8.0	6.6	68.2%	73.4%



▲子育て支援施設の圏域と総人口分布（H27 年）

出典：熊本県オープンデータ、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

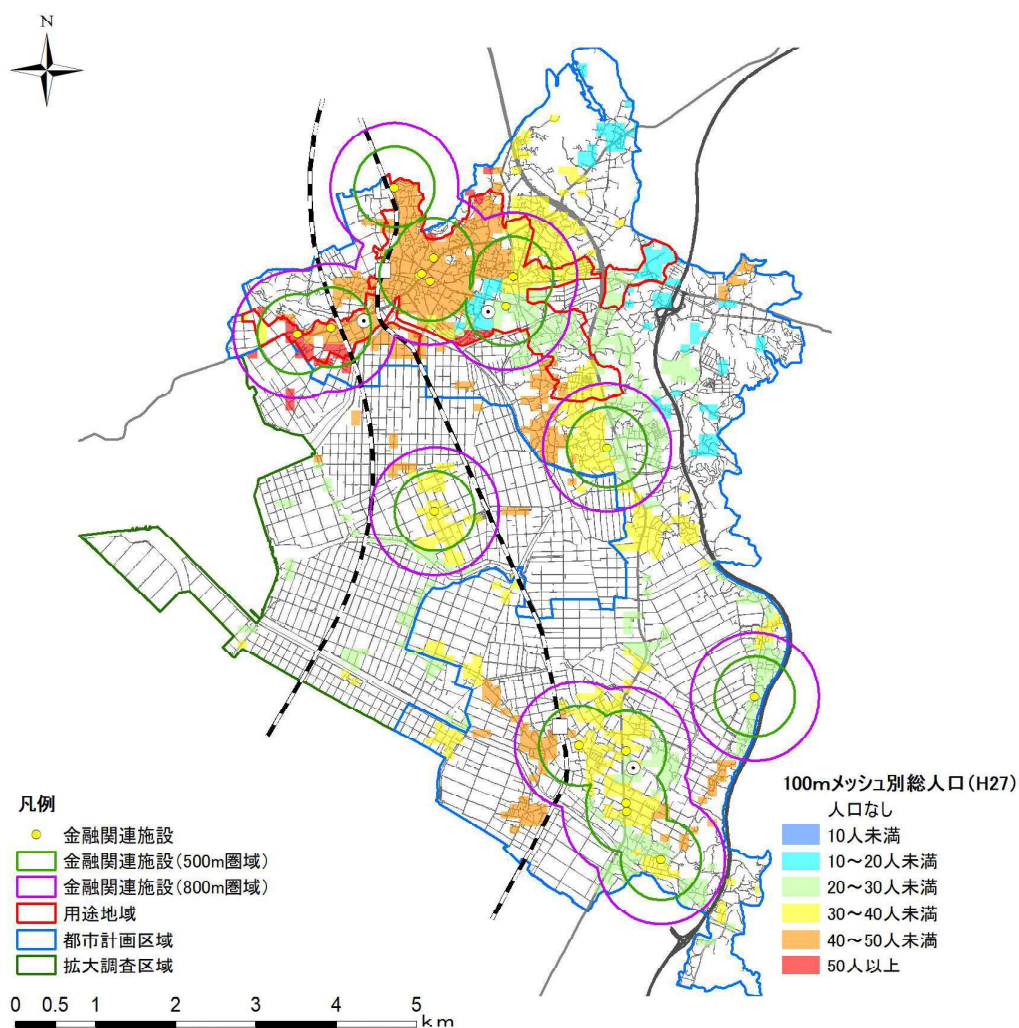
6-5 金融関連施設

銀行、信用金庫、郵便局、J A は、主に用途地域内や小川町の市街地に集中して分布しています。

2015（平成 27）年の金融関連施設の 800m 徒歩圏人口カバー率は、用途地域内で 88.1%とほぼ全域をカバーしています。一方で都市計画区域では、68.6%とやや低い状況となっています。

▼金融関連施設の圏域状況・カバー充足状況（800m 圏域）

区分	人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	H27	R22	H27	R22		H27	R22	H27	R22
用途地域	14,663	12,490	12,911	10,957	392.3	32.9	27.9	88.1%	87.7%
用途白地地域	22,785	21,361	12,793	12,408	1,044.6	12.2	11.9	56.1%	58.1%
都市計画区域	37,448	33,851	25,704	23,364	1,436.9	17.9	16.3	68.6%	69.0%
都市計画区域外	22,308	12,273	8,717	4,903	2,381.3	3.7	2.1	39.1%	39.9%
合計	59,756	46,124	34,422	28,267	3,818.1	9.0	7.4	57.6%	61.3%



▲金融関連施設の圏域と総人口分布（H27 年）

出典：i タウンページ、JA バンク HP、小地域別将来人口 世帯予測ツール（国総研）

7 市街地性能評価

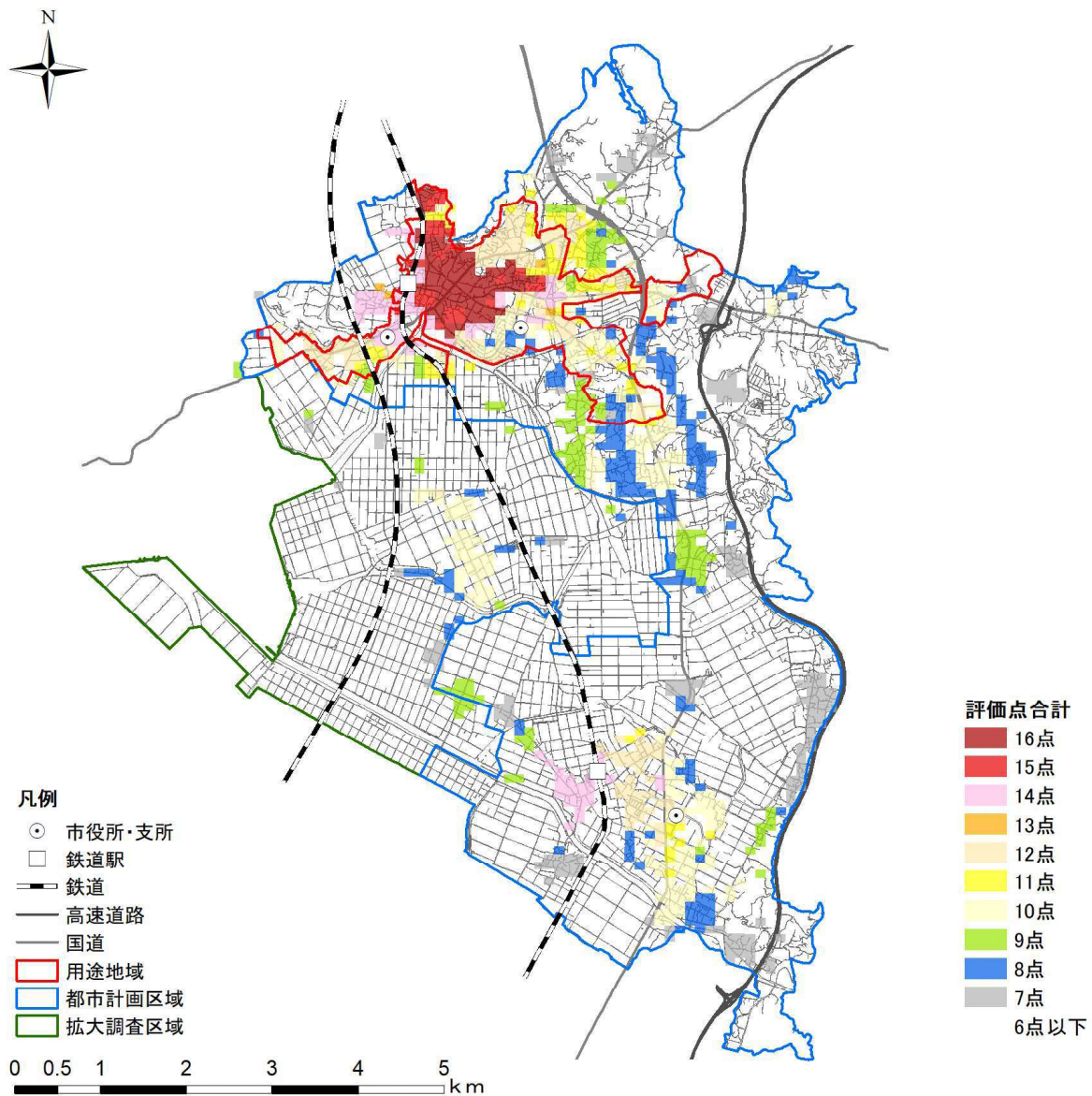
人口集積度、公共交通利便性、生活利便性、土地収益性の4つの評価項目を基に、100mメッシュ別に市民生活に係る市街地性能を評価した結果を以下に示します。

用途地域内の評価点は用途白地地域よりも比較的高い傾向にあり、特に松橋駅の東側の地区で評価点が最も高くなっています。用途地域以外でも小川駅周辺は、評価点が比較的高い結果となっています。

▼市街地性能評価

	評価項目（居住のあるメッシュのみ）		
評価① 人口密度が高い場所 （人口集積度）	人口密度が40人／ha以上の区域	人口密度が20～40人／ha未満の区域	人口密度が20人／ha未満の区域（居住あり）
	5点	3点	1点
評価② 公共交通の利便性が高い場所 （公共交通利便性）	駅から800mかつバス停（1日往復30本以上）から300mの圏域	駅から800mまたはバス停（1日往復30本未満）から300mの圏域	それ以外の区域
	5点	3点	1点
評価③ 生活サービスの利便性の高い場所 （生活利便性）	生活便利施設の800m圏域が4要素以上ある	生活便利施設の800m圏域が2～3要素ある	生活便利施設の800m圏域が1要素ある
	3点	2点	1点
評価④ 土地の収益性の高い場所 （土地収益性）	土地の固定資産評価額が市内の50%以上を占める	土地の固定資産評価額が市内の75%以上を占める	それ以外の区域
	3点	2点	1点

居住誘導区域の評価区分 （合計点数）	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6以下
											低評価除外



▲市街地性能評価点ランク

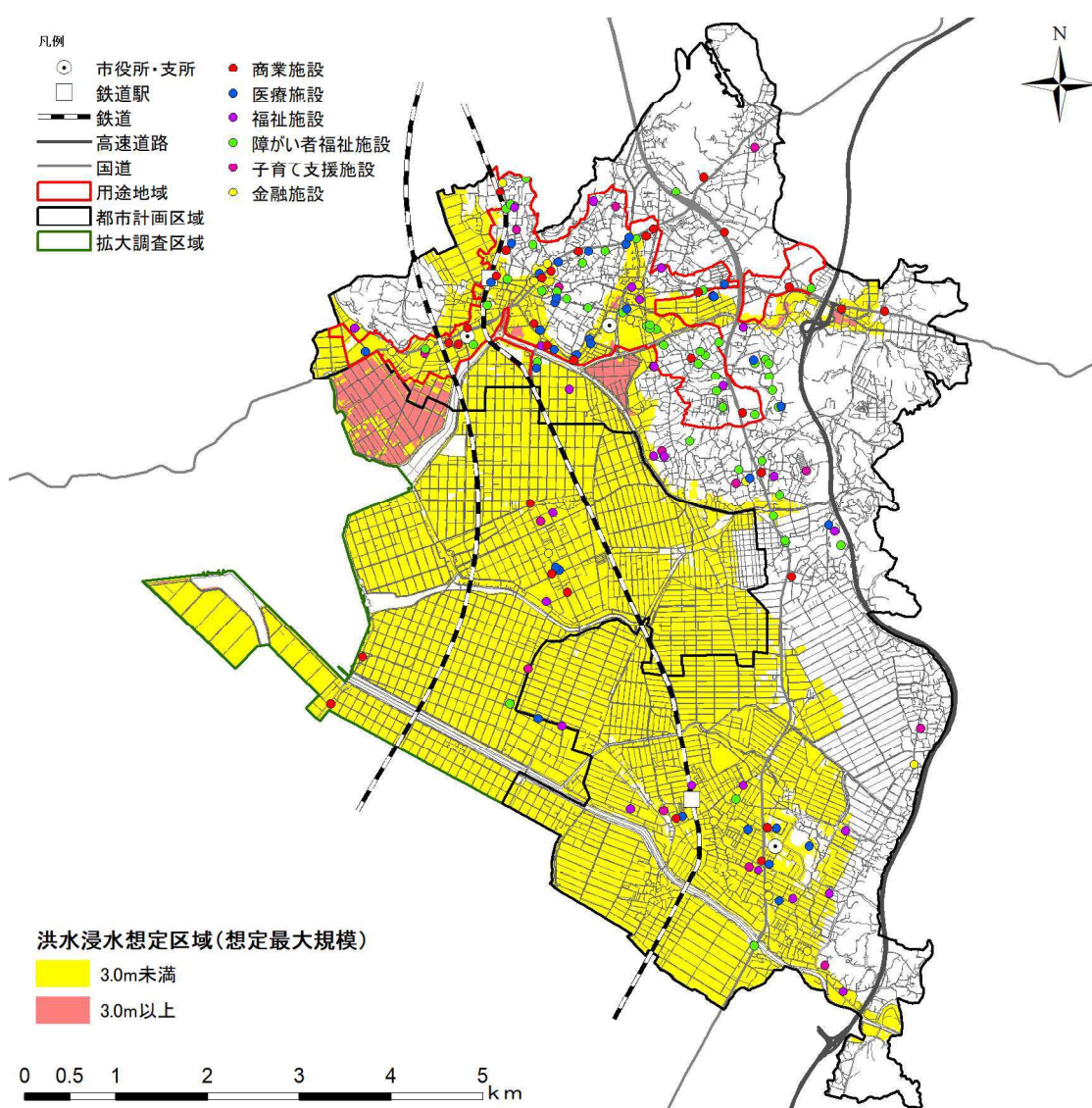
8 災害から見た現状

8-1 洪水のリスク

(1) 洪水浸水想定区域

洪水浸水想定区域における想定最大規模とは、想定し得る最大規模の洪水に係る区域のことです。

本市においては、広範囲に浸水想定区域（想定最大規模）が指定されており、用途地域内の密集市街地の一部においても見られるほか、商業施設や医療施設、福祉施設等の都市機能施設の立地も見られます。浸水深3m以上が想定される区域は、一部に限定して見られます。



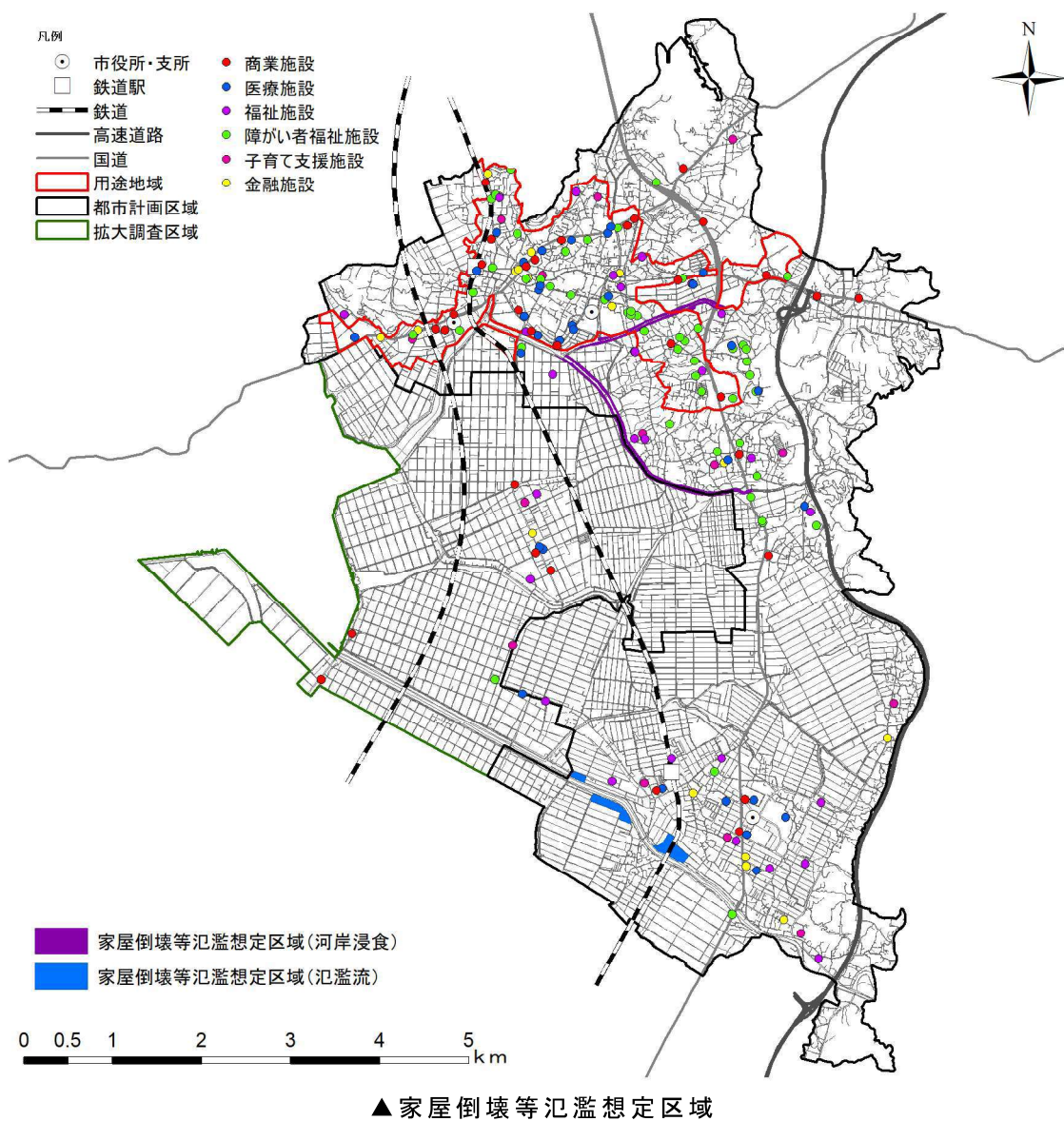
▲ 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

資料：庁内資料

(2) 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸浸食）

家屋倒壊等氾濫想定区域とは、一定の条件下において、家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食の発生が想定される区域です。

本市においては、浅川などの河川付近に河岸浸食、及び氾濫流が指定されています。

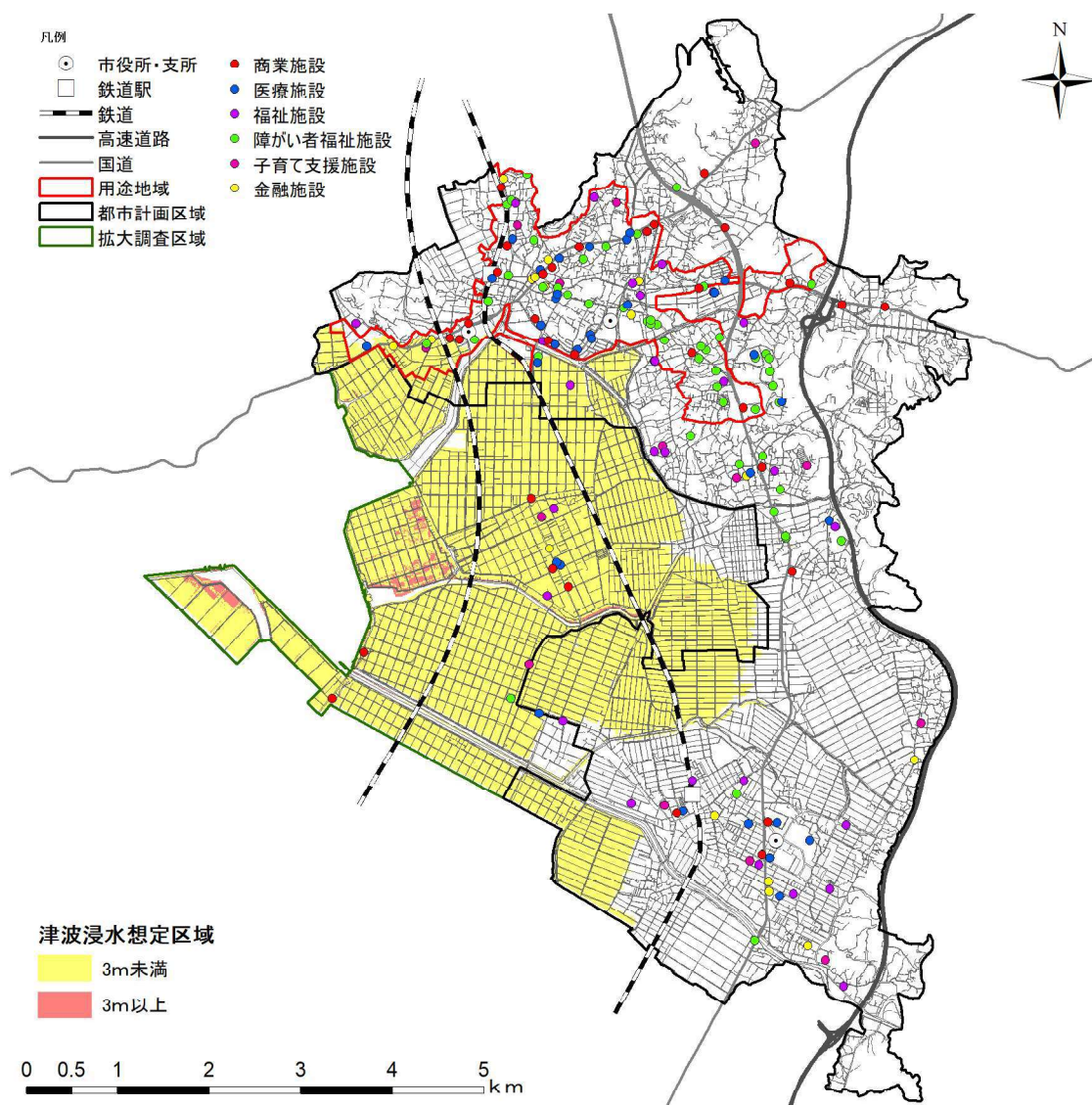


資料：庁内資料

8-2 津波のリスク

津波浸水想定区域は、用途地域内の不知火支所西側の住宅地において、浸水が想定される区域の指定があり、用途地域以外では、主に都市計画区域の南西部の農地を中心とした低地に広く指定されています。

また、津波浸水想定区域内に商業施設や医療施設をはじめとする都市機能施設の立地も見られます。



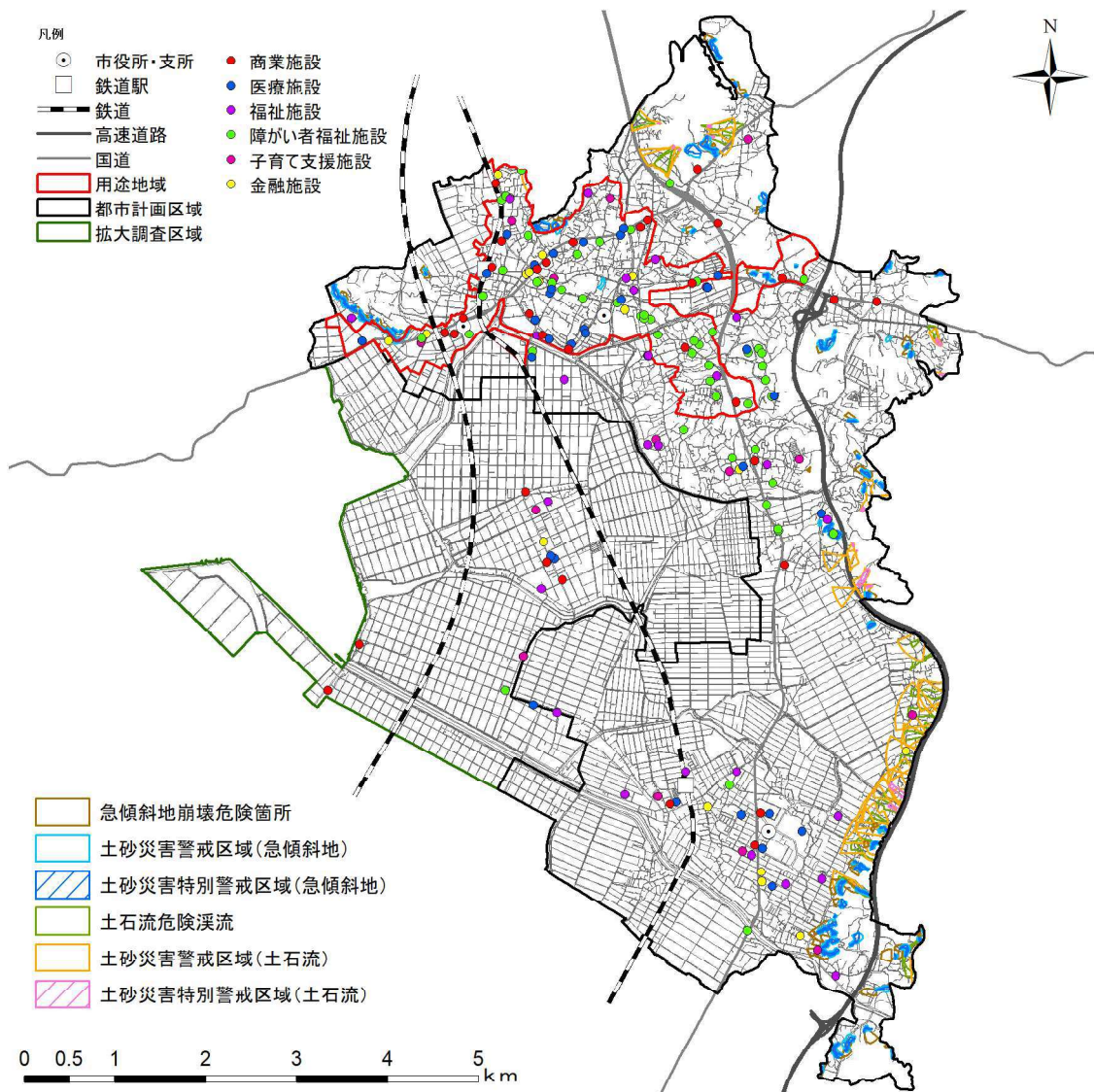
▲ 津波浸水想定区域

資料：庁内資料

8-3 土砂災害のリスク

大雨時等に土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊といった土砂災害のおそれがある区域は、土砂災害警戒区域等に指定されています。土砂災害特別警戒区域は、警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊等が発生した場合には建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域のことで、開発行為には制限が掛けられています。

本市においては、用途地域内の縁辺部等に土砂災害警戒区域等が存在しています。



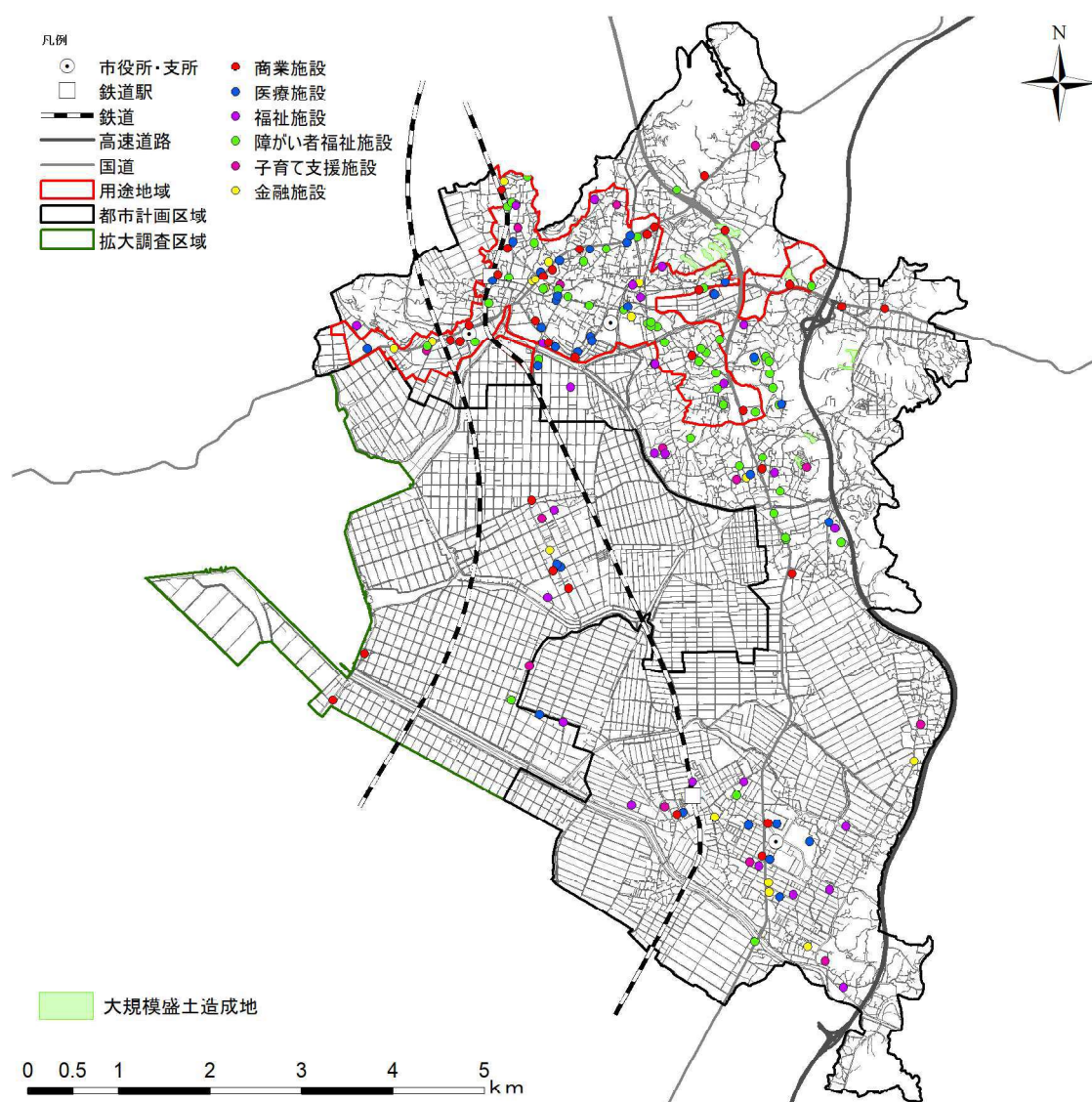
▲土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険箇所

資料：庁内資料

8-4 大規模盛土造成地の滑落崩落のリスク

大規模盛土造成地とは、宅地を造成する際に谷や沢を埋めた造成地又は傾斜地の上に腹付けした造成地のことを指し、熊本地震においても、滑動崩落が発生し、造成地の一部で災害が発生しています。熊本県では、大規模盛土造成地マップを作成しており、これらの箇所が、地震が起きた場合に必ずしも危険ということではなく、大規模盛土造成地が身近に存在するかどうかを認識し、住民の防災意識の向上、災害の未然防止や被害の軽減に繋げていくとしています。

本市では、谷を埋め立てた宅地で盛土の面積が3,000㎡以上の盛土造成地が、都市計画区域内の北部などに指定されています。



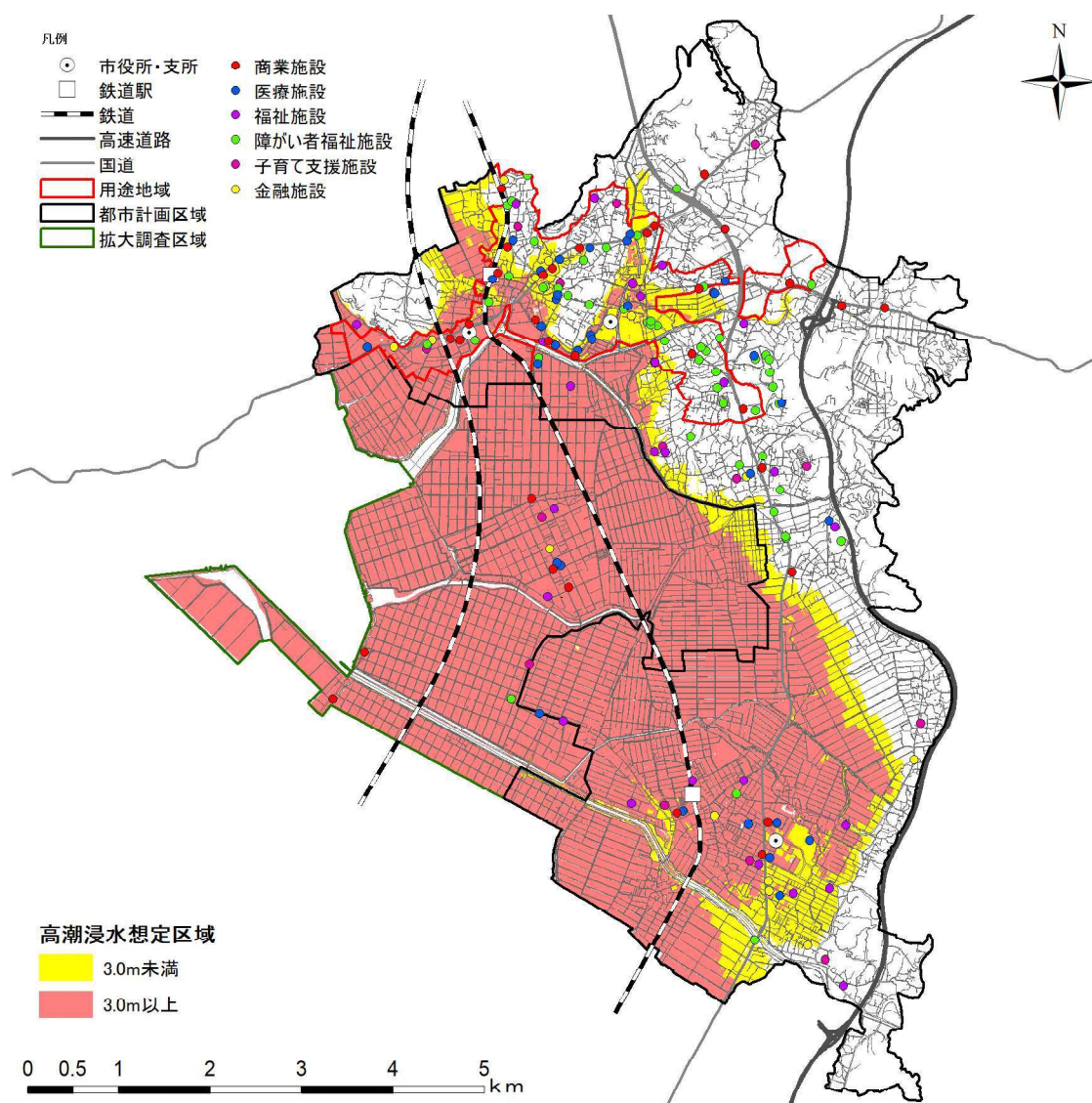
▲大規模盛土造成地

資料：宇城市 大規模盛土造成地マップを基に作成

8-5 高潮のリスク

高潮は、台風や低気圧接近時の気圧低下による海面の吸い上げや風による吹き寄せにより海岸部の海面が上昇する現象で、海水が流れ込み、一旦浸水が始まると、低地には浸水被害が一気に広がるおそれがあります。

本市においては、津波と同様に海岸部や農地が広がる低地に高潮浸水想定区域（想定最大規模）が指定されています。用途地域内においても、市役所や不知火支所周辺の浸水深 3.0m 以上のエリアに、医療施設や福祉施設、子育て支援施設といった要配慮者利用施設の立地も見られます。



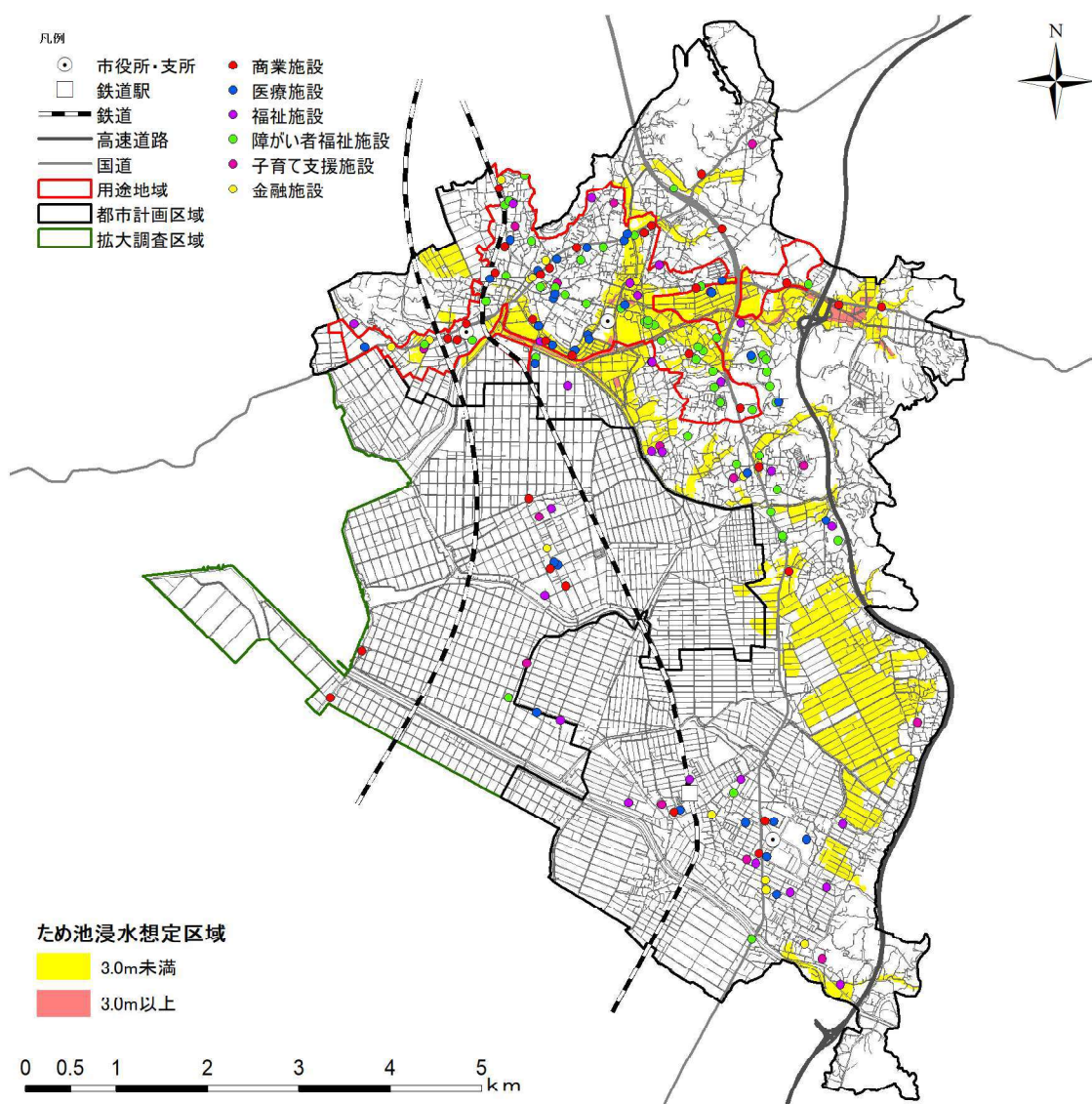
▲ 高潮浸水想定区域（想定最大規模）

資料：庁内資料

8-6 ため池浸水のリスク

ため池 浸水想定区域は、規模の大きな地震により、ため池の堤体が決壊した場合に想定される氾濫水の浸水範囲のことです。

本市においては、浸水深 3.0m 以上が想定される区域の一部に限定して見られます。



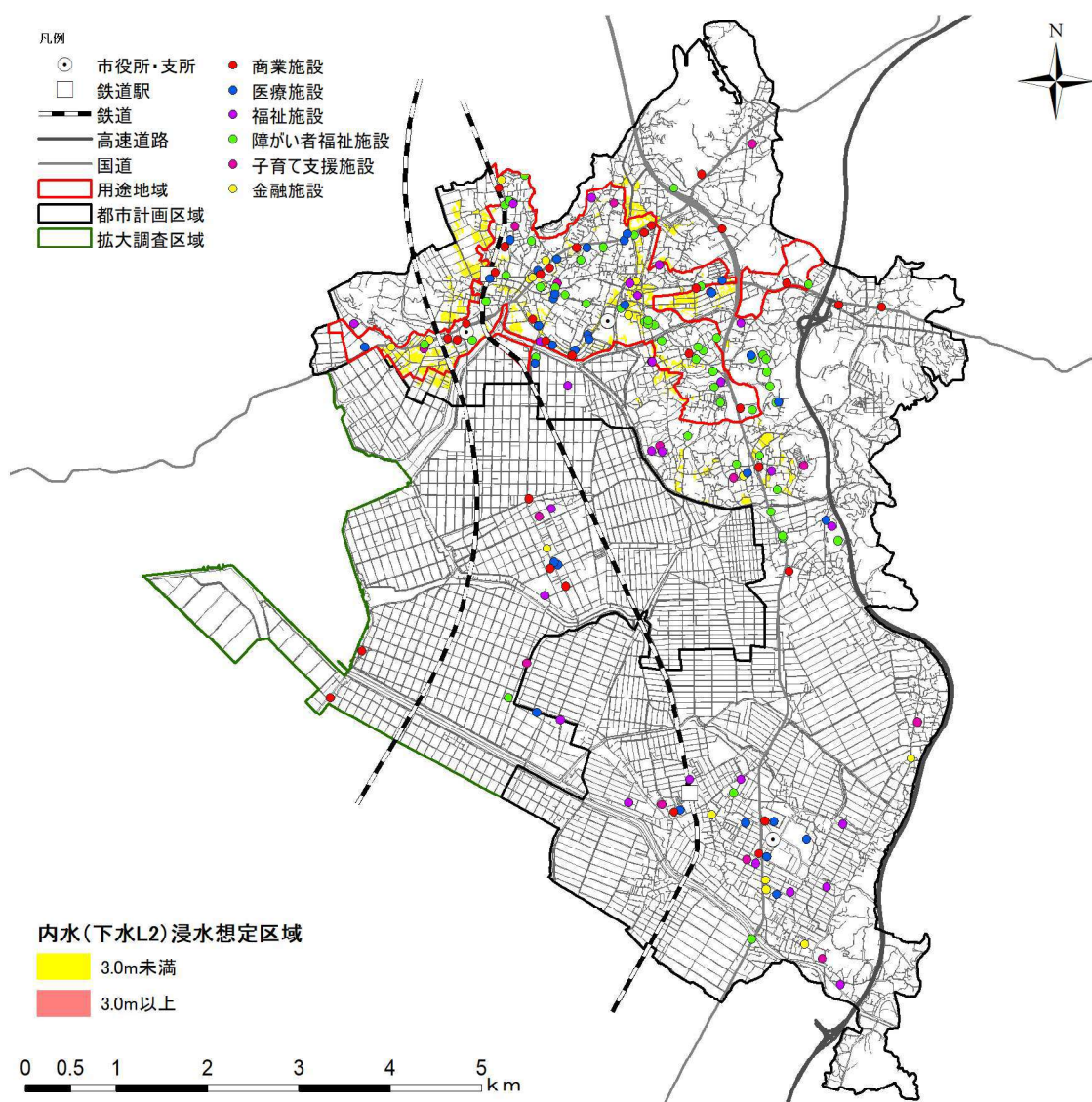
▲ため池浸水想定区域

資料：庁内資料

8-7 内水のリスク

内水氾濫は、市街地に排水能力を超える雨が降り、排水が雨量に追いつかず建物や土地が水に浸かる現象です。

本市においては、浸水深 3.0m 以上が想定される区域はほぼ見られません。



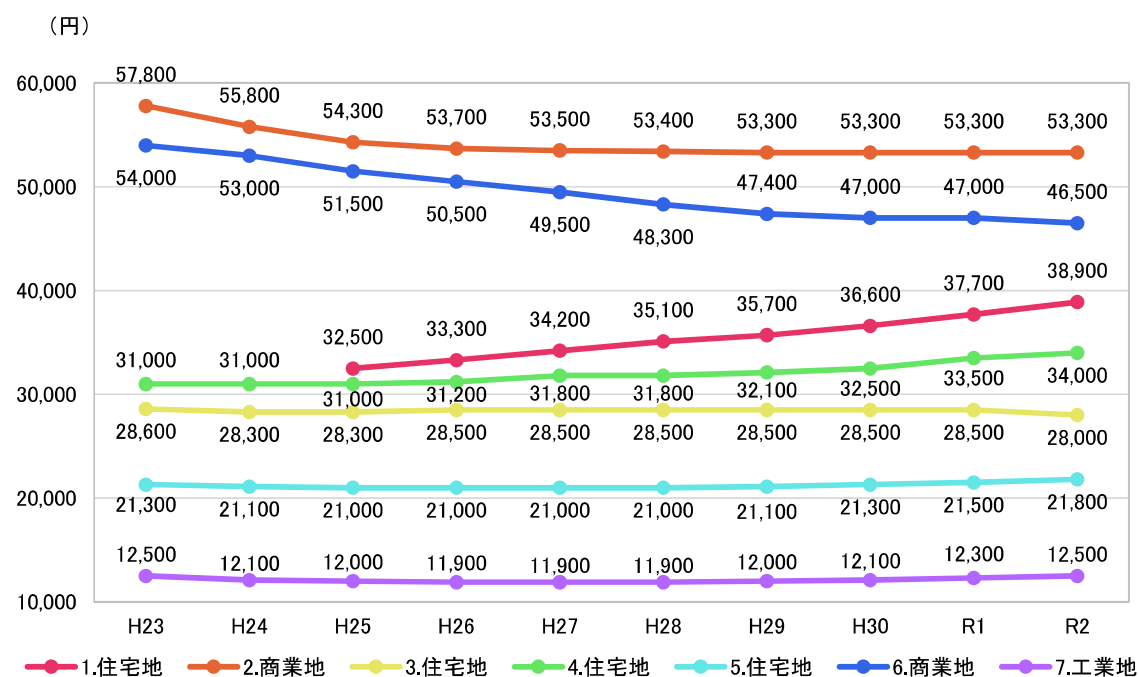
▲内水浸水想定区域（想定最大規模）

資料：庁内資料

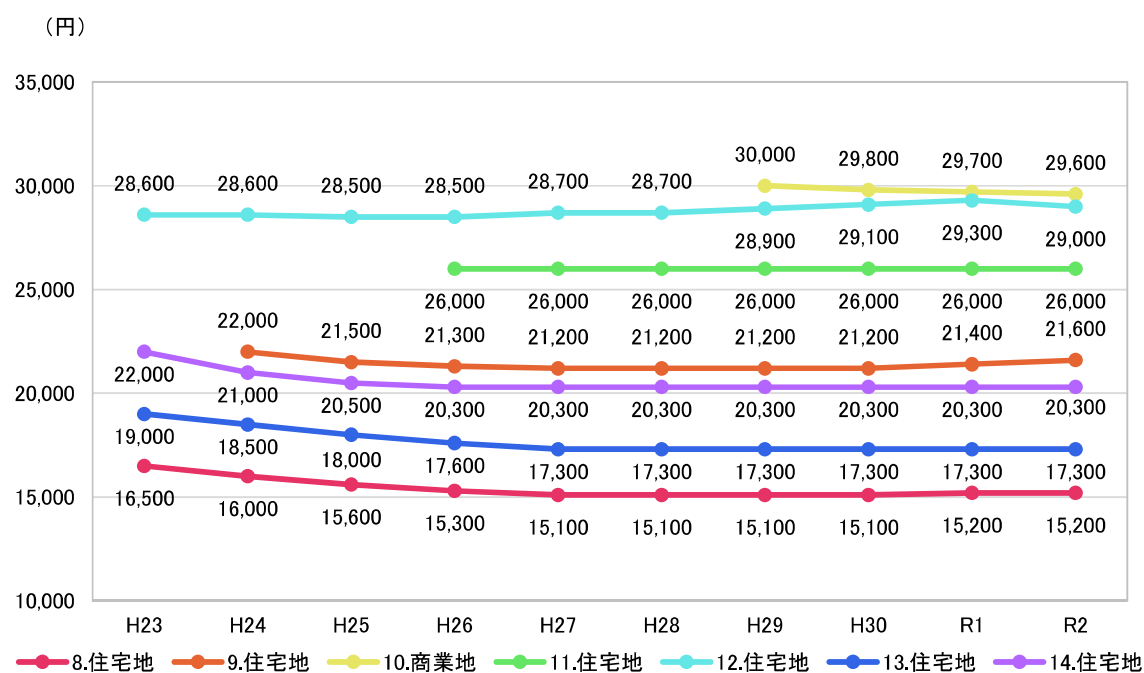
9 地価

用途地域内の地価をみると、商業地では減少傾向にあり、工業地や住宅地はほぼ横ばいで推移しています。市役所の南西側の住宅地では増加傾向にあり、2013（平成25）年から2020（令和2）年の7年間で6,400円の増加となっています。

用途白地地域では、過去10年間で大きな変動は見られず、都市計画区域外ではやや減少傾向にあります。

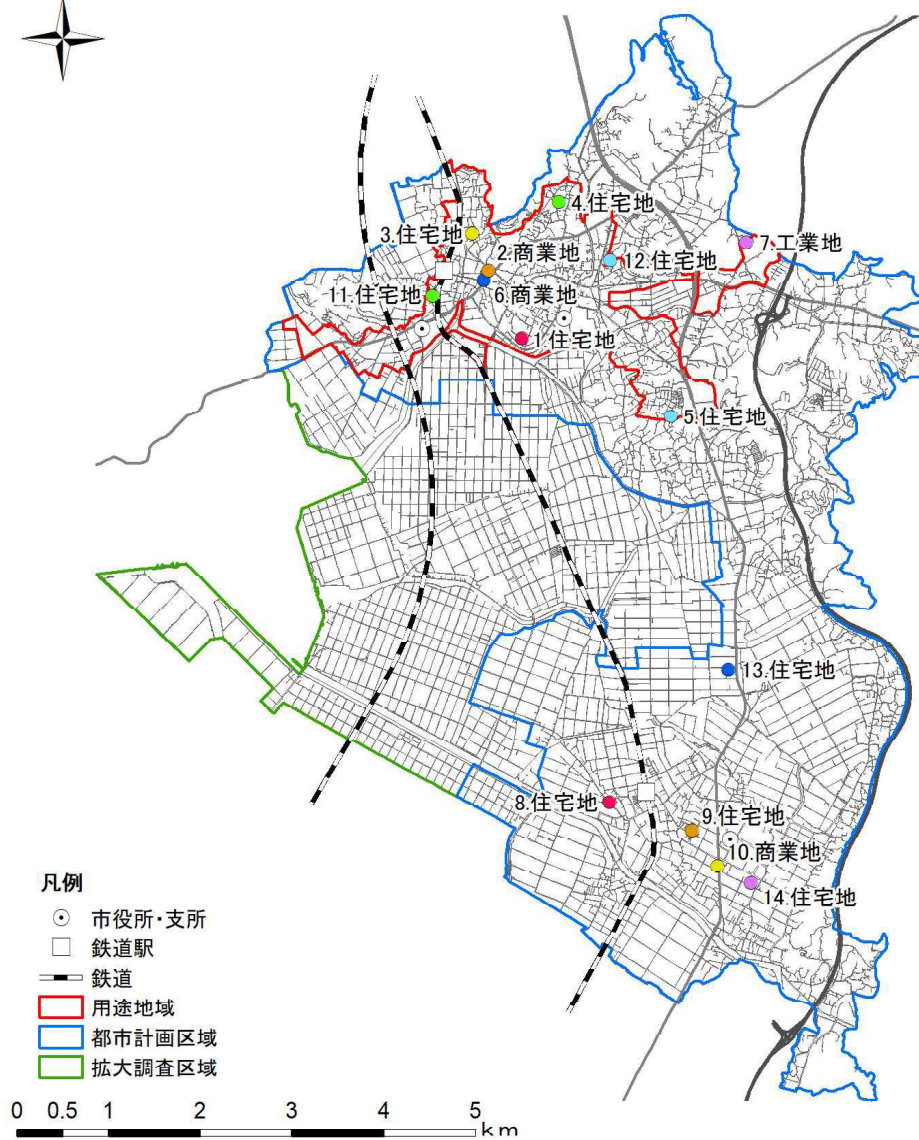


▲地価の推移（用途地域）



▲地価の推移（用途白地地域）

出典：国土数値情報（H23～R2年）



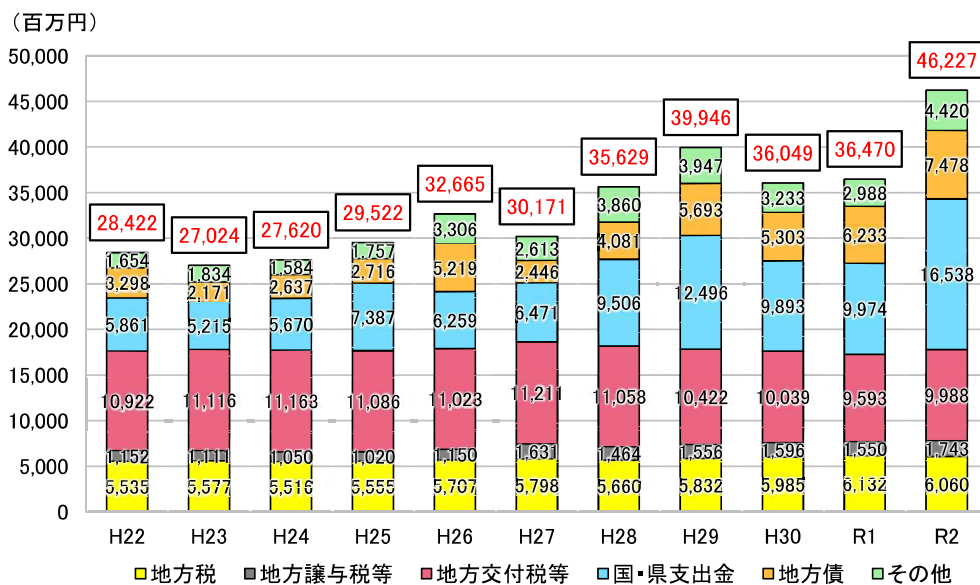
▲地価調査地点分布

出典：国土数値情報（H23～R2 年）

10 財政状況

10-1 歳入

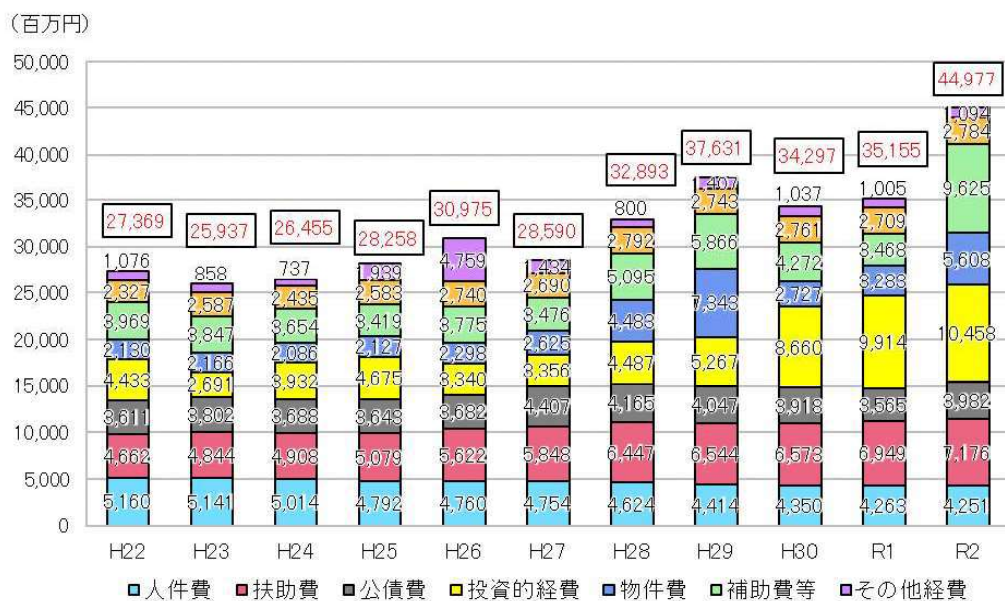
2010（平成 22）年度以降の歳入決算額は増加傾向で推移し、2016（平成 28）年度には、熊本地震の影響から大幅に増加しています。地方交付税や国庫支出金、地方債等の依存財源が約 7 割を占め、国や県の施策に影響を受けやすい歳入構造といえます。



▲歳入決算額の内訳

10-2 歳出

2016（平成 28）年度には熊本地震の影響から大幅に増加しており、普通建設事業費にあたる投資的経費の増加が顕著となっています。内訳をみると、投資的経費や扶助費（生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行う様々な支援に要する経費）は増加傾向にあり、少子高齢化の影響から今後も増加することが予想されます。



▲歳出決算額の内訳

出典：庁内資料

11 公的不動産の状況

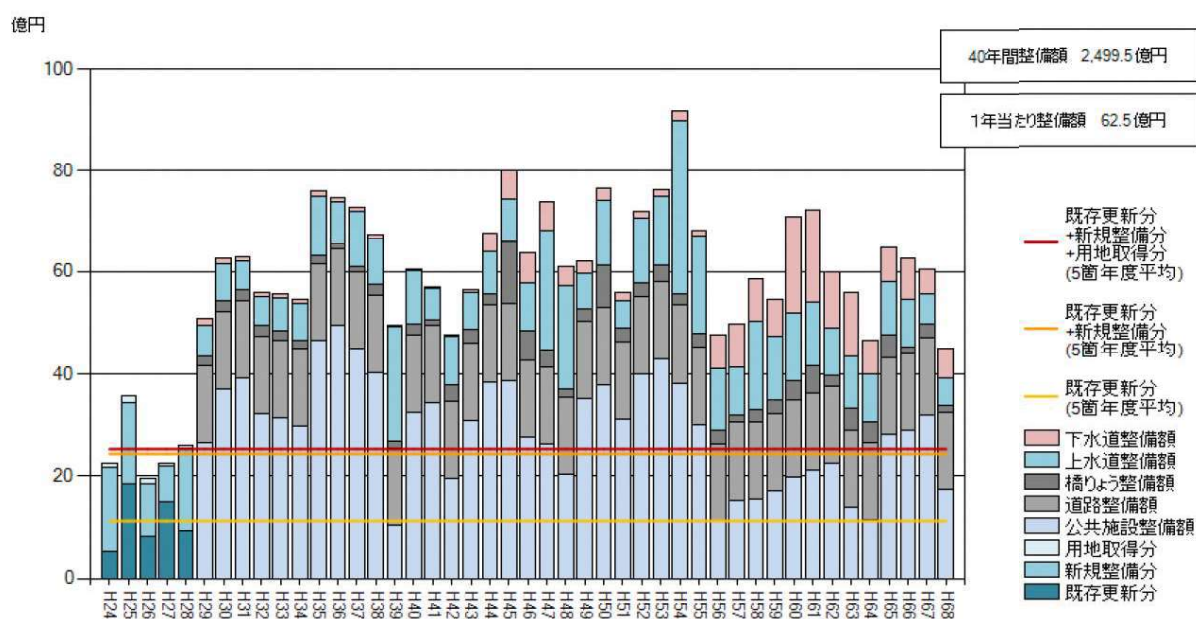
「宇城市公共施設等総合管理計画」（2018（平成30）年6月改訂）の公共施設の更新費用の試算結果によると、今後40年間で建築系が1,165億円（年平均29億円）、土木系が1,335億円（年平均33.4億円）、合計2,500億円、年平均63億円かかると試算されています。

公共施設にかかる維持管理費用24.8億円（平成28年度年間維持管理費用の実績値）と、建築系及び土木系すべての公共施設の更新費用63億円を合計すると年間87.8億円となり、今後40年間では3,512億円かかることになります。

現在、計画改定から約2年が経過していますが、投資的経費は年々増加しており、計画改定時よりもさらに負担額が増加していることが見込まれることから、財政的な見通しは厳しさを増していると予測されます。

厳しい財政状況等に対応するため、同計画では、公共施設等の長寿命化、公共施設等の保有量の最適化、公共施設に係る行政コストの縮減を図ることが示されています。

公共施設全体の更新費用



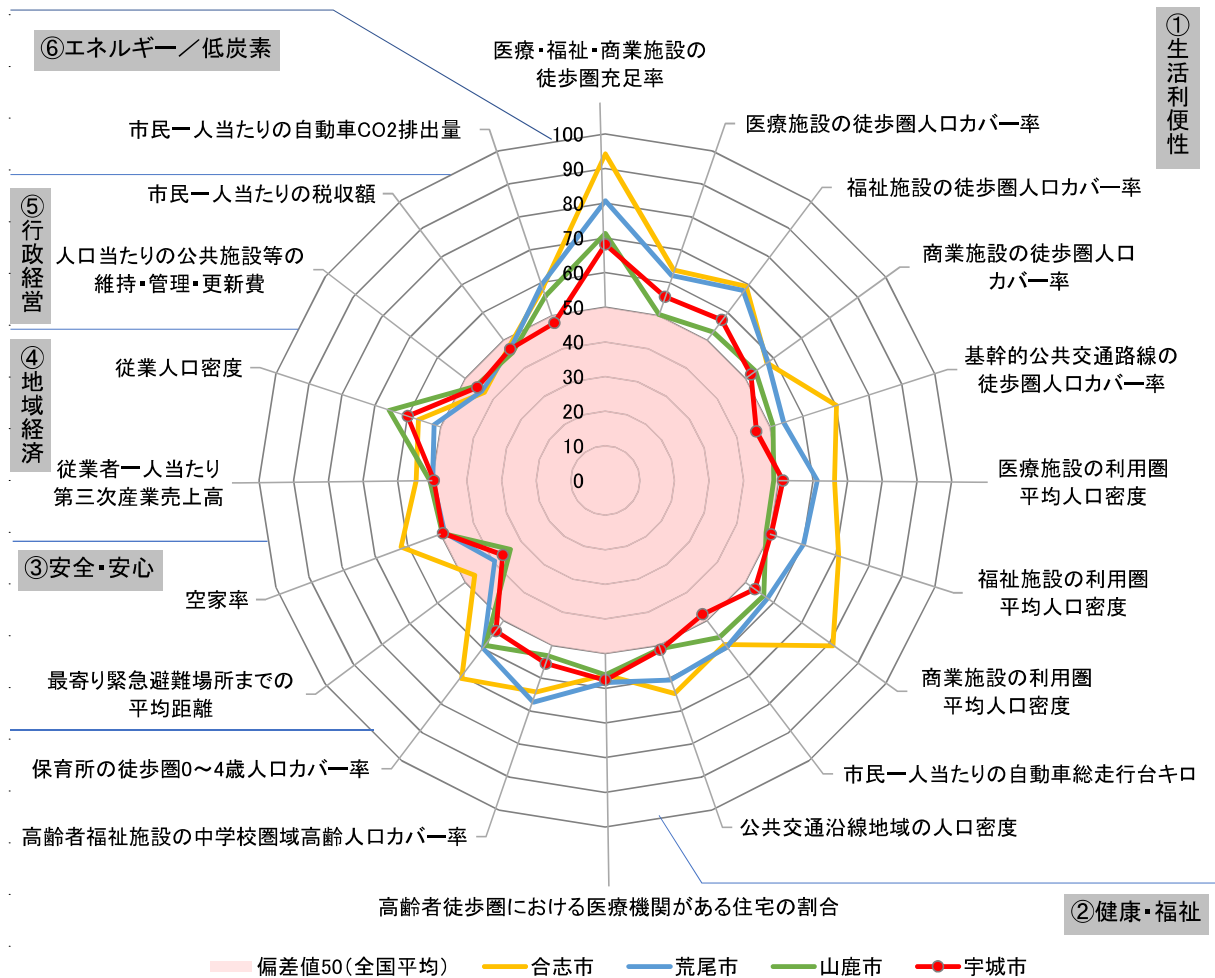
▲公共施設全体の更新費用

出典：宇城市公共施設等総合管理計画（改訂版）より引用

12 広域的に見た宇城市の現状

本市の都市構造評価を県内の5～6万人都市と比較すると、多くの項目で平均的な評価となっています。

一方で、「市民一人当たりの自動車総走行台キロ」や「市民一人当たりの自動車CO2排出量」、「基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率」等の評価は低くなっています。



▲都市構造偏差値（県内の5～6万人都市との比較（類型平均））

出典：国土交通省 レーダーチャート自動作成ツール（H29年度）

以下の指標は、偏差値が高くなるほど悪い評価になるため、他の評価指標と同様に、偏差値が高くなるほど良い評価になるよう、偏差値を加工している。

- ・一人あたり自動車総走行台キロ
- ・最寄り緊急避難場所までの平均距離
- ・空家率
- ・一人あたり自動車CO2排出量

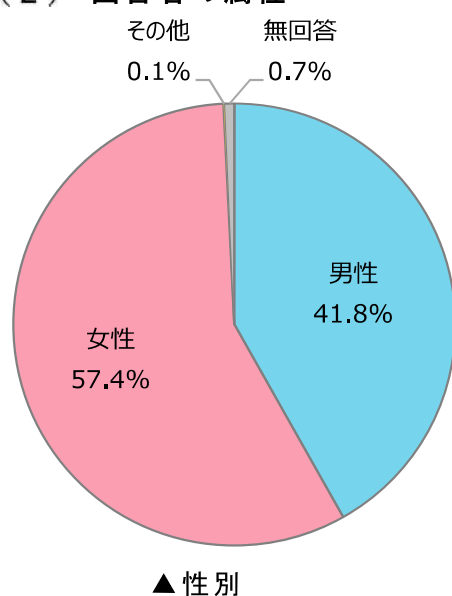
13 市民意向の把握

13-1 市民アンケートの概要

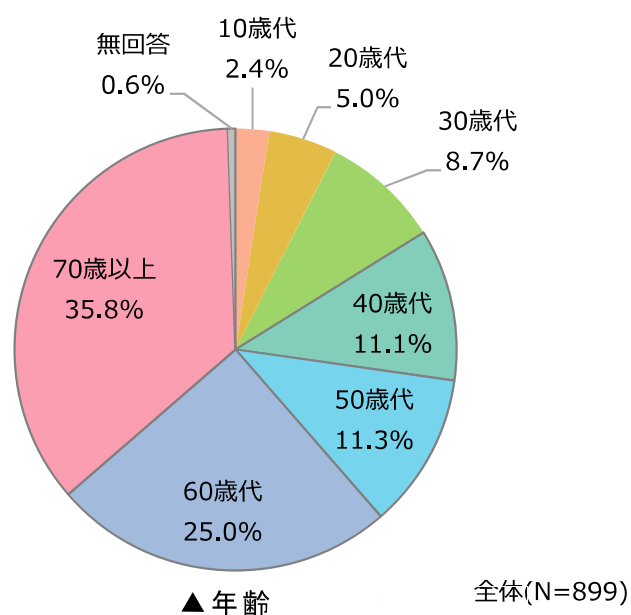
(1) 調査概要

調査の対象	市内在住の16歳以上 85歳未満の市民 2,500人
調査方法	郵送配布及び郵送回収
調査期間	2021(令和3)年2月5日～2月22日
配布数	2,500票
有効回収数(回収率)	899票(36.0%)

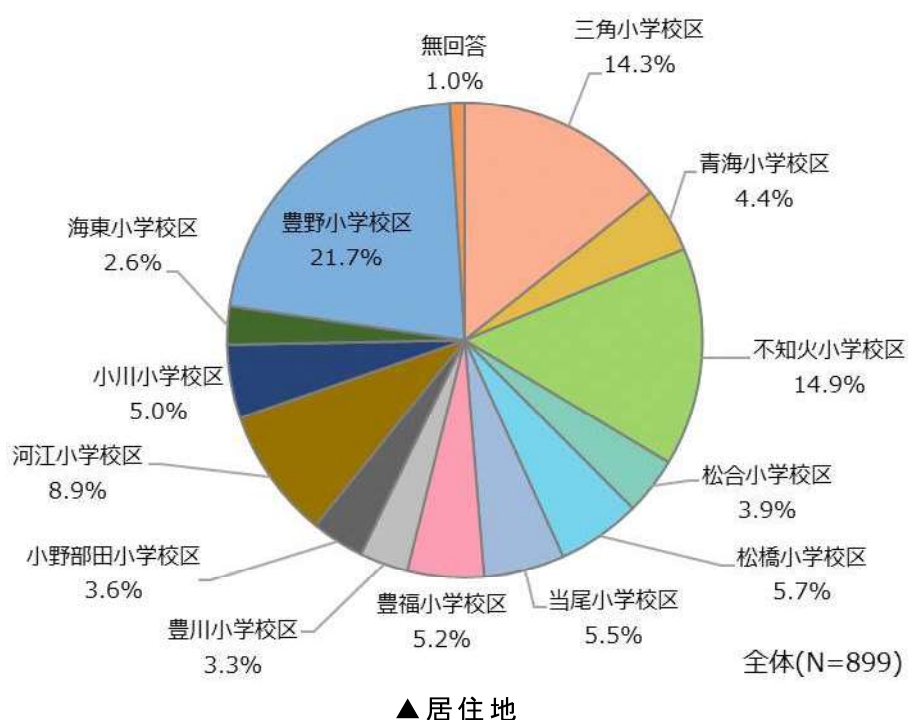
(2) 回答者の属性



全体(N=899)



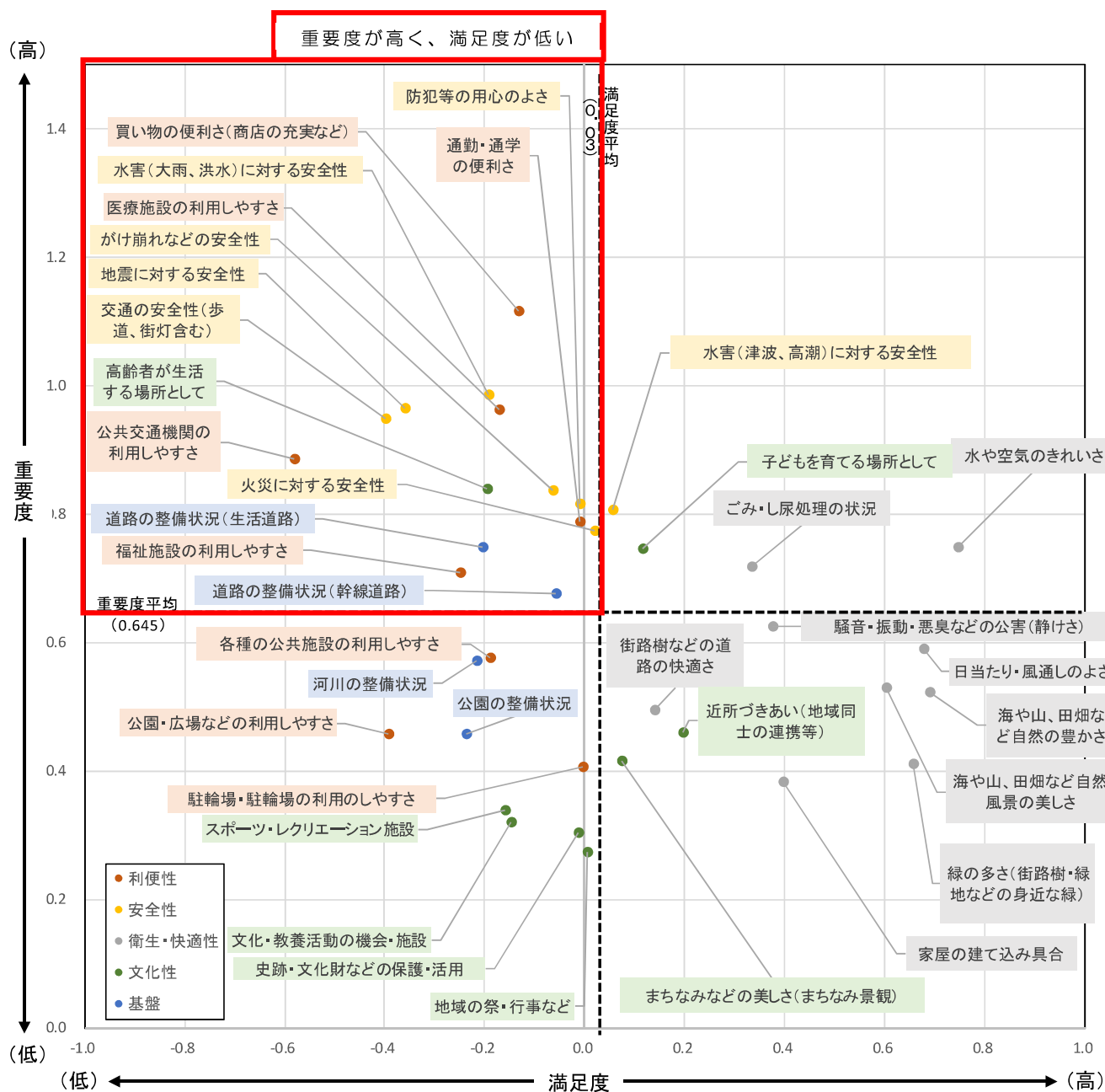
全体(N=899)



全体(N=899)

(3) 生活環境の満足度・重要度

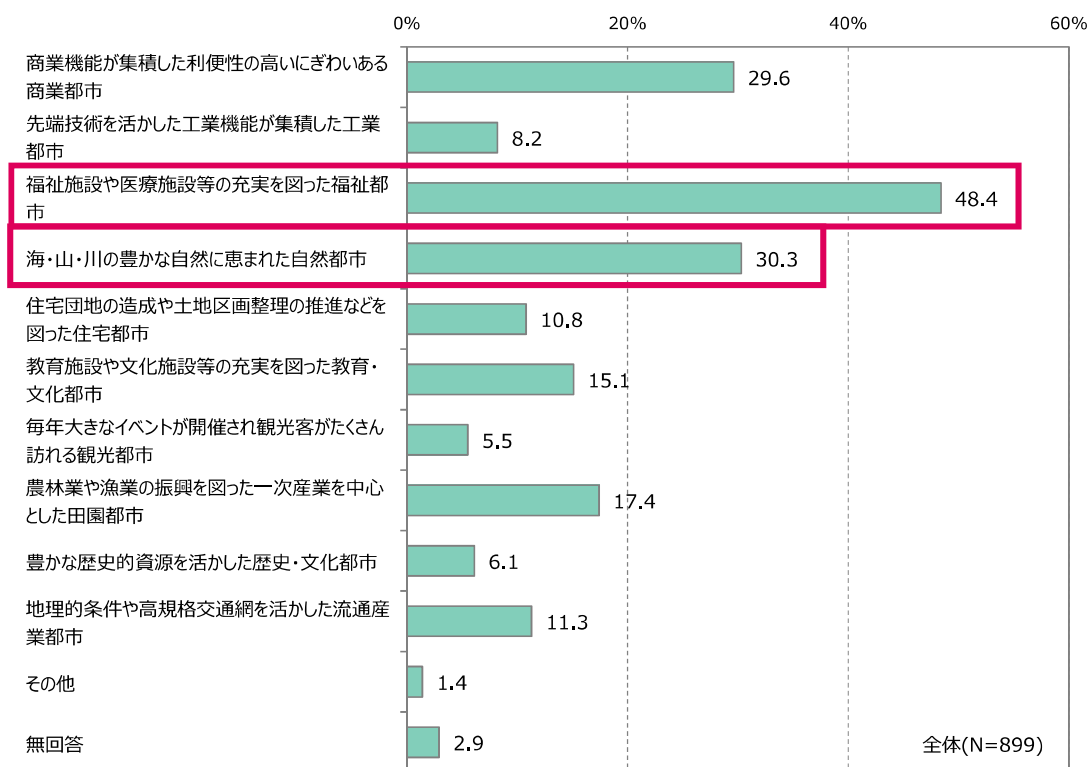
- ・衛生・快適性の項目の多くは、満足度が高いものの、重要度は低くなっています。
- ・安全性や利便性の項目の多くは、重要度は高いものの、満足度は低くなっています。



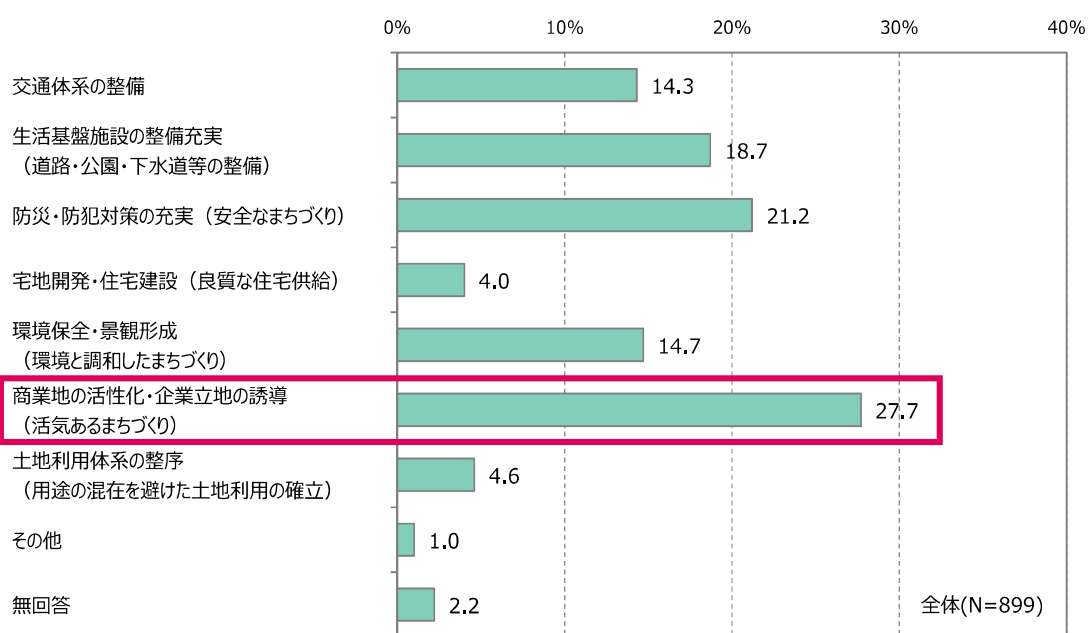
▲生活環境の満足度と重要度

(4) まちづくりの目指すべき方向

- ・「福祉施設や医療施設等の充実を図った福祉都市」が5割程度と最も多く、次いで、「海・山・川の豊かな自然に恵まれた自然都市」を目指すべきと考えている人が多くなっています。
- ・今後のまちづくりで特に力を入れるべき取組では、「商業地の活性化・企業立地の誘導」が多くなっています。



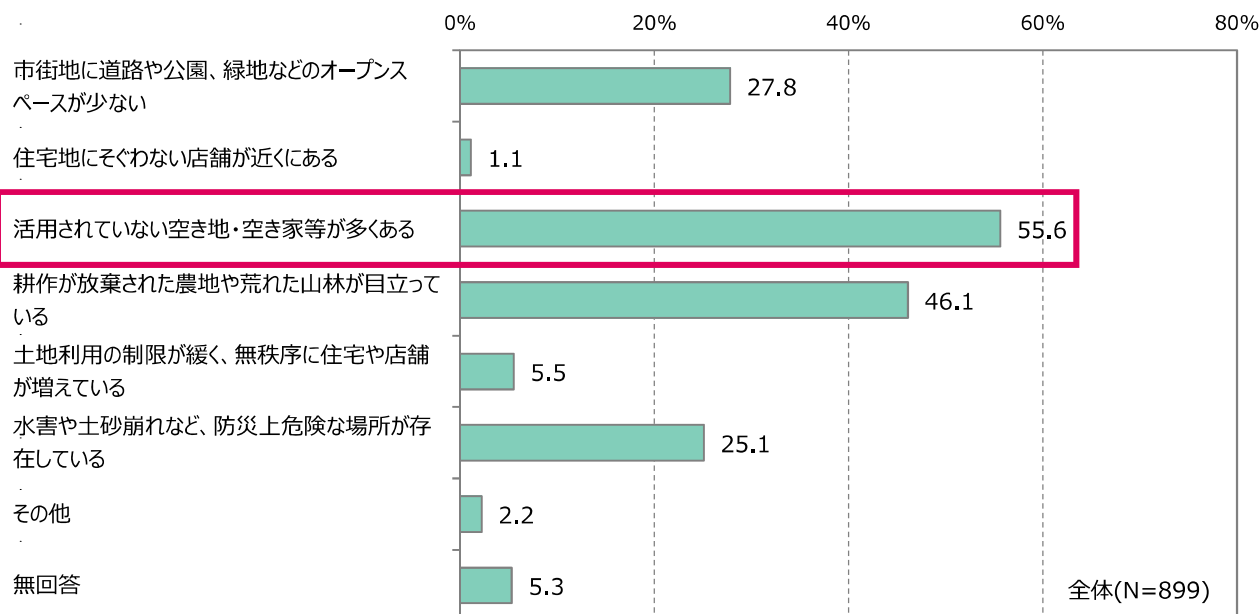
▲市の目指すべき方向性



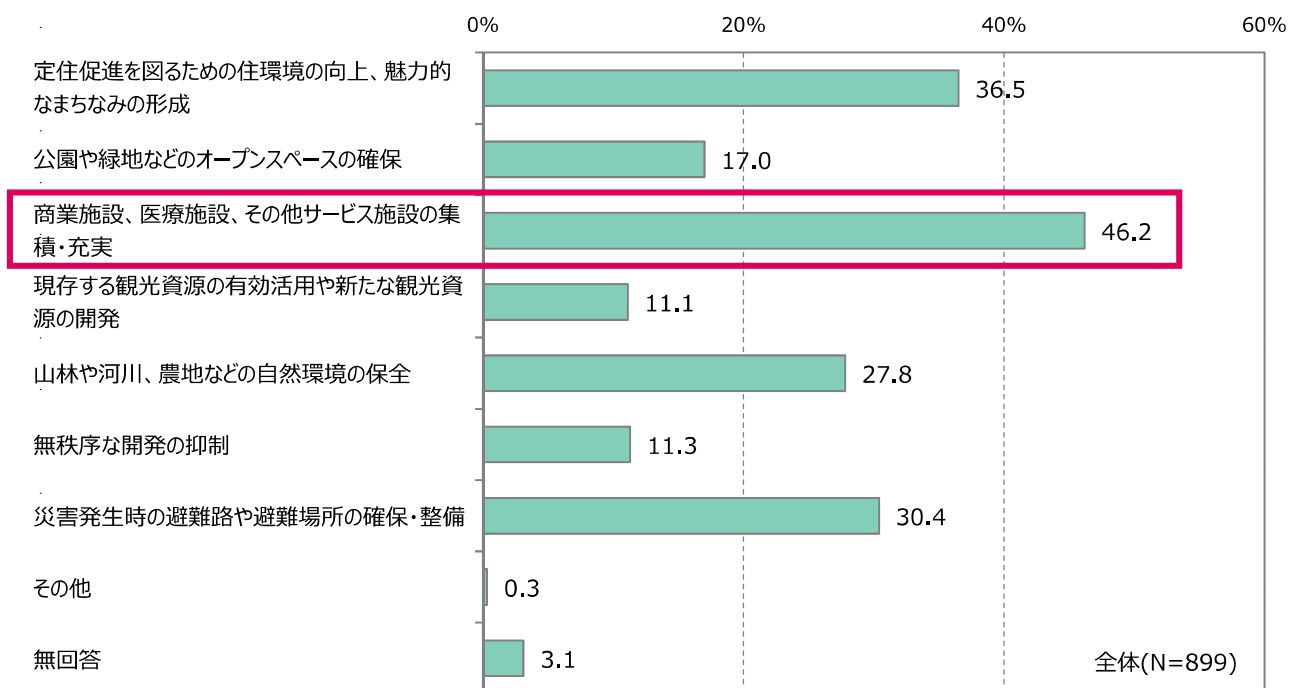
▲今後のまちづくりで力を入れるべきこと

(5) 土地利用

- ・土地利用の問題としては、「活用されていない空き地・空き家等が多くある」「耕作が放棄された農地や荒れた山林が目立っている」が5割程度となっています。
- ・今後の土地利用に関する必要な取組は、「商業施設、医療施設、その他サービス施設の集積・充実」が5割程度と最も多くなっています。



▲土地利用の問題点



▲今後の土地利用に関する必要な取組